



分野 1

こども・若者・教育

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
地域づくり課	少子化対策事業①	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	持続可能な地域づくりと少子化対策として、四賀地区を中心に結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援するもの。 過疎地における若者等の定住促進や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの。	四賀地区 出張結婚相談やWEBを利用した相談を導入し相談しやすい環境となってきた。今後は、相談員から登録者への声掛け、マッチングシステムの利用支援を充実させる。また、広域的な出会いの場を提供できるようにイベント等の内容を検討する。 奈川地区 合併後も助成金・祝い金による定住策を続けているが、人口増加につながってこないため、助成金・祝い金等の一部は廃止し、高等学校等への通学補助金を拡充し、地域外への若者の転出を抑制する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・四賀地区の成婚組数に関しては、実績（3組の当事者）に対して成婚理由（情報の入手方法、時期、課題など）を確認・分析するなど、事業評価を通じて更なる検討・充実を図る必要があるのではないのでしょうか。また、奈川地区に関して、既存定住策（助成金・祝い金）の効果が確認できないことから高等学校等への通学補助金の拡充に変更したようですが、既存事業の成果検証を行うと同時に、事業転換の根拠や通学補助金の拡充が地域外転出を抑制する効果在今后どのような指標で検証していくか、引き続き検討していく必要があると思われます。
健康づくり課	母子健康対策 ①	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心ゆとりを持って子育てができる環境づくりを目指すため、母子手帳の交付や子育て支援アプリの提供、妊産婦・新生児訪問を通じた身体測定、発達観察、育児・健康相談の実施、健診・分娩病院や他市町村との情報共有、ケース検討等を実施するもの。	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うことで、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・安心して育児ができるということの「安心」は主観的指標であるため、どのような観点に基づいてどのような事業をさらに充実させていくか、引き続き検討していく必要があると思われます。また、当該事業評価の指標に関して、果たして育児負担を感じた際の対処法の有無（であれば、ストレスコントロールやアンガーマネジメント等の事例集やリーフレットの作成等も検討してはいかがでしょうか）のみで必要にして十分か、また評価時期が「4ヶ月健診時調査」で適切か、引き続き検討していく必要があると思われます。
健康づくり課	母子健康対策 ②	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心ゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすため、疾病・障害等の早期発見や成長・発達の確認、育児相談を通じ、母子に寄り添った育児支援を行うもの。 加えて、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防を図るもの。	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、その子とその親に寄り添った育児支援が行えるよう相談・支援体制の強化を図る。また、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・安心して育児ができることを目的とした事業の充実は何を指すのか、具体的に検討していく必要があると思われます。特に、「切れ目のない支援」の具体論としてどのような形で相談・支援体制の強化を図るか引き続き検討を進めるべきだと思います。また、成果指標の一つに「乳幼児検診受診率」を設定していますがそれが適切な指標か、再検討していく必要があると思われます。
健康づくり課	母子健康対策 ③	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	地区における子育て相談や、妊娠期の支援動画配信や、オンラインでの離乳食教室、1歳児相談などを通じ、妊娠期から育児に関する不安の解消のための適切な情報提供や、母子の愛着形成を促すことにより、健やかな子育てを支援する。	少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、妊娠期から産後も安心して育児ができるよう事業を継続する。 関係機関との連携等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として、感染リスクや保護者の負担感を少なくする方法で、相談・支援体制の強化、情報提供、親子の交流の場を提供して子育て支援を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「母子の愛着形成」を促すことを通じた子育て支援策を講じていくとありますが、具体的にどのような方法を採用していくか引き続き検討していく必要があると思われます。特に、相談・支援体制の強化、情報提供、親子の交流の場の提供が必要にして十分か検討してみたいはいかがでしょうか。また、「4ヶ月健診時調査」の負担感の割合（82.3%）と「3歳児健診時調査」の負担感の割合（76.9%）の差は何によって生じているのか、要因を分析してみることも必要だと思われます。
健康づくり課	少子化対策事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	不妊不育治療費の助成、母子保健コーディネーターの配置、産後ケアや、育児不安を抱える育児困難者向けに助産師の訪問による育児支援や相談の実施などを通じ、妊娠の希望をかなえ、安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心ゆとりを持って子育てができる環境づくりを進めるもの。	少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「切れ目のない支援」の必要性の指摘に留まらず、シームレスな仕組み化を具体的に進めていく必要があると思われます。また、当該事業評価の指標に関して、果たして育児負担を感じた際の対処法の有無（であれば、ストレスコントロールやアンガーマネジメント等の事例集やリーフレットの作成等も検討してはいかがでしょうか）のみで必要にして十分か、また評価時期が「4ヶ月健診時調査」で適切か、引き続き検討していく必要があると思われます。このほか、「合計特殊出生率」を指標として設定する理由が記載されていませんが、政策指標は安易に設定すると事業を良くも悪くも制約することになりますので、その妥当性を検討する必要があると思われます。
こども育成課	ファミリー・サポート・センター運営事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	核家族・共働き家庭が増加する中、子育てで家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応するため、育児の援助を受けた方（0～15歳の子育て中の方）と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動（子どもの送迎など）を行うもの。	事業拡充のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。 加えて、子育て中の親の物理的、心理的、経済的負担の軽減を図るため、他の子育て支援事業との調整等の検討が必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・協力会員数の確保が謳われ、その資質向上に関する取り組みが指摘されていますが、ここでの「資質」とは何を示すか、引き続き検討していく必要があると思われます。また、「他の子育て支援事業との調整等の検討が必要である」とありますが、具体的にどのような調整が必要か、調整の先にある仕組みのあり方を具体的に描いていくことが求められていると思われます。なお、多様な子育てニーズを類型化・可視化し、ニーズに応じた支援策の具体論をそれぞれ比較衡量していただくことも一案です。
こども育成課	子育て支援センター運営事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	育児の孤立化の防止や就労支援などを行う子育て支援を図るため、主に未就園の子どもと保護者が気軽に交流できる場として、各種育児講座、育児相談、子育てサークルの支援などを行う「こどもプラザ」を運営するもの。加えて、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、上限3万円の補助金を交付するもの。	こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム（松本版ネウポラ）は、身近な場所ですべて一人ひとりに寄り添った相談業務が実施できている。今後、さらなる相談体制の充実を図るため、35地区での相談窓口の整備、核となる子ども子育て安心ルームの体制強化を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「こどもプラザ」の存在が「育児の孤立化」の防止に一定程度貢献していると思われるが、他方で「就労支援」に対しても効果的に寄与しているのか、具体的には「こどもプラザ」内において専門性に基づく個別支援が効果的に展開されているか、相談業務の役割分担や専門性の確保等の観点から、再検討を行う必要があると思われます。このほか、子育て支援事業補助事業の実施地区数が目標の35に対して23にとどまった理由も引き続き検証する必要があると思われます。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	つどいの広場事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	子育て家庭の孤立化を防ぎ、身近な地域で子育てしやすい環境づくりを進めるため、未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる「つどいの場」を運営し、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。「なんぶ すくすく」では、父親の育児参加を促すことを目的に、休日つどいの広場を実施している。	未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られている。利用者数は、少子化や未就園児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「父親の育児参加を促すこと」と「休日つどいの広場の実施」の両者の関係が、目的に応じた適切な手段となっているのか、再検討する必要があると思われる。また、「効果的な事業運営の検討が必要」とあるが、どのような状態を効果的な事業運営と捉えることができそうか、引き続き検討していく必要があると思われる。
こども育成課	子育て家庭支援者派遣事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	子育ての援助を受けたい方と援助ができる方が会員となり、自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問する子育てサポーター訪問事業を実施するもの。ひとり親世帯、低所得世帯に対しては、サポーター訪問事業利用料の一部を助成する。	支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきている。需要を満たし、安定した事業運営をするためには、協会の発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協会会員の増員に向けた取組みが必要。利用料助成は、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、継続実施する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・協会の養成講座を「仕組み化」していく必要があると思われる。また、当該事業は「有料」が前提となっていますが、例えば、初回は無料にしたり、利用回数に連動した料金設定にするなど、制度利用の工夫を検討してみたいかでしょうか。
こども育成課	病児保育事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的に、市内在住または市内に勤務している保護者の、生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの。	共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業である。新型コロナウイルスの影響で令和2年度は利用者数が減少したが、令和3年度は回復傾向にある。今後の課題としては、契約方法の見直し検討の他、PR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上が挙げられる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・当該事業の対象が「生後5ヶ月から小学3年生」までとなっていますが、コロナ禍においてもその対象の妥当性は変わらないか、よりフレキシブルな運用はできないか再検討する必要があると思われる。
こども育成課	病後児保育事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、利用日現在満1歳から就学前の病後回復期（病後は治癒している）にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの。	コロナ禍で、風邪の症状があると登園できない場合があることから、病後児保育の需要が高くなっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「コロナ禍で、風邪の症状があると登園できない場合があることから、病後児保育の需要が高くなっている」ことに対して、どのようなビジョンに基づいて更なる充実を図っていくのか、実績値が目標値の169%となっている点に鑑みれば、総合評価は「A」であっても、充実の方向性を具体的に検討する必要があると思われる。
こども育成課	安心子育て応援事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	安心して子育てできる環境の充実に向け、ファミリー・サポート・センター事業を無料で利用できる「子育て世帯応援券」の配布や、子育て支援の人材を発掘・育成を目的に子どもの病気や事故予防など、子育てに関する「子育てサポート養成講座」を開催などを行うもの。	子育て中の世帯に対する応援事業については、市民ニーズに応じた、効果的な事業展開が必要。令和4年4月からは、「子育て世帯応援券」を「3歳未満児童家庭サポートクーポン」に変更し、無料券配布事業を一時預かり事業にも拡大する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・無料券配布を「一時預かり事業」にも拡大していくことは望ましい展開だと思われる。また今後は「市民ニーズに応じた、効果的な事業展開」を行っていくと記載してありますが、市民のニーズを類型化・可視化し、ニーズに応じた支援策の具体論をそれぞれ比較衡量してみることも一案です。さらに、インターネットの充実等も不可欠であることから、住民にとって有益な情報を即時的に提供できるよう更なる充実を図ることを期待しています。
こども育成課	留守家庭児童対策事業	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	放課後留守家庭児童の安全と健全な成長に資する居場所の確保を図るため、両親が共働きであるなどの事情により、小学校の放課後に留守家庭となる子どもを、児童館・児童センター等で、登録制（有料）で預かるもの（放課後児童健全育成事業）	少子化により児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効果的かつ効果的な環境整備を計画的に進める。環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・コロナ禍において当該事業が果たした役割はとても大きいものです。他方で、施設の狭隘化により三密を避けるには程遠い状況があることは明らかであるため、具体的な整備計画を住民に示し、対話を通じて推進していかれることを期待しています。
保育課	保育園乳幼児情操教育事業	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	本市の恵まれた音楽環境を活用し、音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境で、乳幼児期から豊かな情操、感性を育むため、生演奏による鑑賞（才能研究会）、各園独自で音楽演奏会の開催や各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施するもの。	保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばし、幼児教育環境の整備を推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・既存事業の継続を前提とし、そのことは望ましい方向性だと思います。遊びや体験の機会を充実させていくことは、子どもの非認知的能力の向上、また学都松本のブランディングにとっても重要となります。今後、実施園数を増やすことができないか引き続き検討してもらいたいです。
保育課	幼稚園乳幼児情操教育事業	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	本市の恵まれた音楽環境を活用し、音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境で、乳幼児期から豊かな情操、感性を育むため、生演奏による鑑賞（才能研究会）、各園独自で音楽演奏会の開催や各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施するもの。	幼稚園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばし、保育・幼児教育環境の整備を推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・既存事業のさらなる推進を図ることは望ましい方向性だと思います。遊びや体験の機会を充実させていくことは、子どもの非認知的能力の向上、また学都松本のブランディングにとっても重要となります。今後、実施園数を増やすことができないか引き続き検討してもらいたいです。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
学校教育課	トライやるエクス クール事業 (小学校)	1-3 個性と多様 性を尊重する学 校教育	環境教育の充実を図るため、地域指導者 を活用しながら地域文化の学習・農作物 の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展 開し、豊かな人間性を培う活動を実施す るもの。エコロジー分野では、リサイク ル活動やみどりのカーテンの設置等を実 施している。	市内全校（分校含む）で、特色ある体験活動や学習活 動を行う事業として定着している。 地域と連携しながら行っている事業については、補助 事業への移行を検討中	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・環境教育をきっかけとして、地域文化をも学ぶ機会を提供していくことは とても重要なことだと思います。今後、地域との連携実績がある事業に補 助していくことを検討されているようですが、補助割合や補助期間、政策指 標の設定等もあらかじめ検討しながら推進していくことが必要だと思われま す。
学校教育課	トライやるエクス クール事業 (中学校)	1-3 個性と多様 性を尊重する学 校教育	環境教育の充実を図るため、地域指導者 を活用しながら地域文化の学習・農作物 の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展 開し、豊かな人間性を培う活動を実施す るもの。エコロジー分野では、リサイク ル活動やみどりのカーテンの設置等を実 施している。	市内全校（分校含む）で、特色ある体験活動や学習活 動を行う事業として定着している。 地域と連携しながら行っている事業については、補助 事業への移行を検討中	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・環境教育をきっかけとして、地域文化をも学ぶ機会を提供していくことは とても重要なことだと思います。今後、地域との連携実績がある事業に補 助していくことを検討されているようですが、補助割合や補助期間、政策指 標の設定等もあらかじめ検討しながら推進していくことが必要だと思われま す。
学校教育課	学校行事運営(姫路 市・松本市中学生 交歓キャンプ)	1-3 個性と多様 性を尊重する学 校教育	姉妹都市・姫路市と松本市の中学生が合 宿生活を営むことによって、相互の親睦 を図り、友情を深めながら交流の輪を広 げ、姉妹都市交流の実をあげるもの。夏 休み期間中に開催し、姫路市での開催時 は、姫路城の見学、海洋体験等を実施し ている。令和3年度は、オンラインに よる交流行事を実施	オンラインでも生徒自身がアイデアを出し、工夫しな がら交流できることがわかった。 現地での交流は他に替え難いものではあるが、感染症 の状況を見ながらオンラインツールの活用も進めてい く。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・感染状況に応じてフレキシブルに対応できるよう、オンラインを駆使した 開催も積極的に検討してください。なお、オンライン開催の場合はコミュニ ケーションを円滑にする上でファシリテーションが決定的に重要となるた め、効果的なアイスブレイキング等も組み入れながらの検討を進めてみては いかでしょうか。なお、オンライン開催の基準については、リスクコミュ ニケーションとして、交流を楽しみにしている方のためにもあらかじめ明示 しておく必要があると思いますのであらかじめ検討を進めてください。な お、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する上 で、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
学校教育課	ICT教育推進事 業費	1-3 個性と多様 性を尊重する学 校教育	統合型校務支援システムの導入・運用 や、ICT支援員を配置し、授業や校務 におけるICTの活用を進め、学校教育 の質の向上や教職員の事務負担の軽減を 図るもの。	新たなICT環境の活用について事例やノウハウがほ とんどない中、教職員、ICT支援員及び市教委ICT 指導主事が試行錯誤し、効果的な活用や事例の蓄積 に取り組んだ。引き続き事例の蓄積や教職員間の共 有、スキルアップを目指すとともに、「デジタル教科 書」、CBT(Computer Based Testing)システムの 実証事業等、新たな取組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・当該事業が「質の向上」や「負担軽減」にどのように寄与しているのか、 今後来るべき契約更新時期を見据えて、効果検証の作業（事業評価の指標の 設定や成果の見える化、関係者に対する情報提供など）を並行して推進し ていく必要があると思われます。
学校教育課	特別支援教育推進 事業	1-3 個性と多様 性を尊重する学 校教育	特別な支援を必要とする児童生徒に適切 な学習環境を整えるもの。心身障害児就 学支援委員会、特別支援教育推進協議 会、特別支援教育支援員の研修、「ふれ あい教育展」（特別支援教育展）を実施	心身障害児就学支援委員会は、時代の要請や審議の実 態を踏まえ、「教育支援委員会」と名称を変更し、教 育に係る支援全般について対象とする。 特別支援教育支援員にとって障がい特性に係る研修は 貴重な機会となるため、今後も継続する。 ふれあい教育展を目標に学級づくりをする学校も多 い。子どもにとって大切な発表の機会として今後も継 続する。 特別支援教育推進協議会からの提言を受け、提言の具 現化に向け取組みを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・特別支援教育推進協議会の提言の具体化に向け、広く住民の方や保護者の 方に向けて、今後のあり方のイメージを共有できるようなポッチ絵等を作成 し、公表していく必要があると思われます。なお、総合評価や成果指標が設 定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果 指標をあらかじめ明示するようにしてください。
学校教育課	学校支援事業	1-3 個性と多様 性を尊重する学 校教育	学校教育の充実を目的に、教職員の能力 向上及び児童生徒への教育支援事業に取 り組むもの。自立支援教員、中学校学力 向上推進教員、特別支援教育支援員、特 別支援教育支援員、部活動指導員など市 費教職員を配置するとともに、教職員の 能力向上のための研修などを実施	自立支援、特別支援教育の要請は依然として高まって いる。各校の支援員の必要数を充足するだけの増員配 置ならびに人材確保の推進に取り組む。部活動指導 の充実を図り、働き方改革につなげるため、部活動顧問 や大会の引率を行う部活動指導員を6校7人配置。さ らに、地域・学生アスリートを3校4人派遣。今後、 教職員の兼業兼職等の多様な課題の検討を進めたい。 これからの社会を生き抜く子どもを育成するための授 業改善の必要性は高まっており、今後も教職員研修の 充実を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・多様な子どもに対する支援が圧倒的に不足しているため、持続可能な配置 を実現すべく配置効果を可視化しながらエビデンスを蓄積していくことが必 要だと思われます。また、部活動の「地域移行」に関しては、社会体育の強 制加入の防止、兼業の検討など、関係者とコミュニケーションをとりながら 情報共有を行い、持続可能な仕組みづくりを推進してください。なお、総合 評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定 の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
生涯学習課	コミュニティス クール事業	1-3 個性と多様 性を尊重する学 校教育	子どもたちを地域全体で見守り育てる 「地域とともにある学校」「地域に開か れた学校」を目指し、地区公民館がコー ディネーター役となり、コミュニティ スクール運営委員会等の中で、地域全体 で子どもを育てる意識の向上を図り、地域 の中でしか体験できないことを学ぶ貴重 な機会として、地域への帰属意識を醸成 するもの。	学校、公民館等を対象にアンケートを実施した結果、 コロナ禍で連携がうまくいかない部分や、地域の人材 の掘り起こしなどの課題が見つかった。コミュニティ スクール事業のあり方検討会を開催し、課題解決の方 向や、松本市のコミュニティスクール事業にふさわし いあり方について検討を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・コミュニティスクールのあり方をめぐっては、長野県教育委員会や長野市 教育委員会等においても再検討が行われています。「松本版」のコミュニ ティスクールの成果と課題を検証し「ふさわしい」あり方について一定の方 向性を提示する時期にあると思われます。なお、導入率が100%となった今 、質の充実に向けて新たな指標を検討する必要があるのではないかと思われま すので、関係者と成果指標のあり方に関しても引き続き検討を進めてくださ い。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
こども育成課	子どもの権利推進事業	1-4 子どもにやさしいまちづくり	松本市子どもの権利に関する条例に基づき、子ども施策の実施状況の検証、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済の充実、子どもの意見表明、参加の促進（子ども未来委員会）などを実施し、子ども一人ひとりが大切にされる環境を整備することで、子どもの自己肯定感を高めるもの。	令和3年度の子どもの権利アンケート調査では、「自分のことが好きか」の問いに対する肯定的な回答は64.3%である。子どもの自己肯定感を高めるために、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充させるとともに、引き続き子どもの権利の周知を図ることが必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「子どもの権利条例」を有する自治体として、主要事業の一つである「子ども未来委員会」の活動のみで十分なのか、スケール感を意識した取り組みはできないか検討する必要があると思われる。また、11月に入ってからは「まつもと子どもの権利ウィーク」の告知を行うのではなく、より早い段階で告知・啓発を行うなど、スケジュール感を可視化した事業展開が期待されていると思われる。さらに、子どもの権利条例の認知度が低い状況に対しても、子ども基本法や子ども家庭庁といった政策動向を鑑みて、啓発・告知の時期・方法など、あり方を抜本的に見直す必要があると思われる。なお、「自己肯定感の高い子どもの割合」が当該事業の成果指標として必要にして十分か、再検討する必要があると思われる。
こども育成課	学習・交流・相談スペース運営事業	1-4 子どもにやさしいまちづくり	様々な理由により、不登校や引きこもり状態にある小・中学生に対して居場所を提供し、学習サポートや保護者等を含む相談・支援を行うことで、引きこもり状態にある小・中学生等の自ら一歩を踏み出すきっかけとなり、生活環境・学習環境の改善を図るもの。	不登校や引きこもり児童の数は増加傾向にあり、児童・生徒の居場所として、また、相談や支援を行う拠点として、事業を継続する必要があると考える。現在、使用している施設の老朽化及び利用者の増加による狭隘化が課題となっている。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・事業の安定性を担保した運営が求められる分野であるため、これまでの活動実績や公金支出を踏まえて、更なる充実に努められることを期待しています。また、施設の老朽化や狭隘化に対しても方向性を明示し、計画的な整備を推進していかれることを期待しています。
こども育成課	青少年健全育成事業	1-4 子どもにやさしいまちづくり	青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの。子どもまつりの開催（R3中止）や、青少年の居場所づくり事業、メディア・リテラシー講座、薬物乱用防止講座などを実施	インターネットの普及、核家族化、地域の間人関係の希薄化などにより、青少年が社会生活の中で学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。心豊かな成長を促進するため、青少年が様々な人と接する機会をつくることと、青少年が巻き込まれやすい課題（薬物乱用防止・インターネット利用）に対応した教育を併せて推進する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・18歳成人年齢時代における様々な課題に対して、当事者にとってわかりやすい情報提供が求められていると思われるので、関係機関等と協働しながら課題別の教育のあり方などを検討していく必要があると思われる。また、メディア・リテラシーに関しては、「情報モラル」の観点以上に、「デジタル・シティズンシップ」の観点を重視した取り組みを推進していかれることを期待しています。
こども育成課	ネイチャリングフェスタイベント事業	1-4 子どもにやさしいまちづくり	「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして、未来を担う子どもたちの心と体の育成、人・自然・環境とふれあい・交流と対話を深める、ネイチャリングフェスタを開催するもの。	自然や環境にふれあう体験型のイベントとして、毎年2日間開催し、来場者数が約2万人を超えるものとなっている。新型コロナウイルス対策を講じた野外イベント及びアウトドアを発信するイベントとして、新たなプログラムを展開しながら事業を継続していく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・ネイチャリングフェスタに関しては盛況であるため、開催時期や方法など検討しながら継続していかれることを期待しています。なお、新たなプログラムの展開を検討しているとのことですが、住民に適切な形で早めの情報提供を行っていくことが必要であると思われる。
学校教育課	プール整備事業（小学校+中学校）	1-4 子どもにやさしいまちづくり	学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修、又は民間施設の活用等により、教育環境の改善を図るもの。	学校水泳プール施設は、稼働時間の割に多大かつ固定的なコストがかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習のあり方を検討する。その一つとして、民間施設の活用を試行し、検証を行う（R4開智小学校）。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・民間施設の利用等に関しては、他自治体でも先行事例の蓄積が相当ありますので、検討の観点（コストや年間スケジュール、利用バランスなど）を具体的に設定し、早急に検討を進めていくことが必要であると思われる。
学校教育課	障害児等施設整備事業	1-4 子どもにやさしいまちづくり	肢体不自由等の障がいを持つ児童生徒の学習環境の支援及び障がいを持つ教職員の学校現場の改善を目的に、エレベーターの設置（清水小・清水中）やいす式階段昇降機設置など校舎のバリアフリー化を図るもの。	インクルーシブ教育の推進のために、EV設置やいす式階段昇降機設置等を計画的に進める。近年、学校のバリアフリー化の必要性が全国的に高まっている現状を踏まえ、大型改修等の実施に合わせて、対応していく必要がある。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・清水中学校、清水小学校での整備について保護者や地域住民等に適切な情報提供を行っていくことが必要であると思われる。また今後の整備について、関係者内外の問い合わせ等に適切に対応し説明責任を果たせるよう準備を進めておくことを期待しています。
学校教育課	学校トイレ整備事業	1-4 子どもにやさしいまちづくり	児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行うもの。加えて、学校のバリアフリー化及び性の多様化に対応するため、多目的トイレの整備を計画的に進めるもの。	多くの学校が、現状のトイレに対して改善要望を持っている。対象となる学校の要望や現状をよく確認した上で整備を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・トイレに対する整備要求はおそらくどの学校からもあると思われるので、どのように優先順位を決めているのか、計画や進捗状況について、保護者や地域住民等に適切な情報提供を行っていくことが必要であると思われる。また、「性の多様化」に鑑みて、ユニバーサルトイレの検討や「生理の貧困」等への対応も検討されることを期待しています。
こども福祉課	障害児福祉	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	障がいのある児童を主な対象に、おもちゃの貸出（おもちゃ図書館）を行うことにより、児童の成長発達を促すもの。	障がいの有無に関わらず、おもちゃを通じた児童の交流が行われていることから、今後も事業を継続していく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・おもちゃの選定に関しては、教育効果やエビデンスを重視したものもあることから、どのようなおもちゃを貸与対象とするか改めて検討する必要があると思われる。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
こども福祉課	子どもの居場所づくり推進事業費（子どもの未来応援事業）	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	子どもの貧困対策、子どもの権利に関する条例に基づき、子どもたちが生まれた環境に左右されずに自らの未来を選択できる力を養えるようにすることを旨とするため、月1回以上、食事や学習支援、世代間交流を提供する地域の居場所を開設する団体へ交付金を交付もの。	当該居場所については、令和7年度までに、各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。当該居場所での食事提供には、多くの支援者の参加と時間が必要となるため負担が増しており、開催回数を控えたり、新規開設をためらう傾向にある。実施団体が継続的に取り組めるように、今後、交付対象のメニューを充実させる。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・令和7年度までに各小学校区に1ヶ所以上の開設を目指しているとのことですが、住民にとってニーズの高い事業であることから、検討状況や進捗状況等をできるかぎり公開していくことが必要であると思われる。また、子どもの貧困対策等に関しても、「今後、交付対象のメニューを充実させる」とありますが、どのような根拠に基づいてどのようなメニューを充実させていくか、引き続き検討していくことが必要だと思われる。

担当課	事務事業名	第11次基本計画 基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
子ども福祉課	こんにちは赤ちゃん事業	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問し、育児に関する悩みの相談や、子育て支援に関する情報提供を行い、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付けるもの。	令和3年度もコロナウイルス感染症の拡大防止のため、一時期、民生児童委員による家庭訪問を取り止めた。一方で、新生児育児で周囲から孤立する恐れのある保護者への支援にあたっては、家庭訪問による状況確認が必要である。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・当該事業は、アタッチメントの形成という点においても、また孤立化する子育て状況においても重要であるため、継続されることを期待しています。なお、コロナ禍において新米保護者のニーズを汲み取り適切な支援につなげていくなど、横断的な施策展開につながることを意識した事業として充実していくことが必要であると思われます。
子ども福祉課	あるがキッズ支援事業	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と毎日関わる支援者を、総合的に継続して支援することで、二次障がいの予防と保護者支援の充実を図り、地域の中で安心して過ごせることを目指すもの。相談窓口や巡回支援に加え、あそびの教室などを実施	各事業の利用者及び参加者の満足度が高く、事業の効果はあるものと認識している。発達障がいに関する相談内容が多岐にわたるため、職員のスキルアップと専門職の確保が必要である。今後は、発達障がいの支援が総合的・継続的に行われるためのシステムづくりの検討を重ねていくとともに、アンケートや情報配信等、デジタル化の検討を進めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・職員のスキルアップや専門職の確保に関しては、ケース・スタディにとどまらず、ケース・メソッド的な方法を取り入れたり、カンファレンス方式で実施していくことも検討してみてはいかがでしょうか。また、就学前と就学後の切れ目が課題化していることから、就学後の子どもや保護者のケアも継続できるよう事業の充実を図っていくことが必要だと思われます。
子ども福祉課	児童虐待防止啓発事業	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	児童虐待の発生防止に向け、市民に向けた啓発活動(オレンジリボンキャンペーン)を実施するもの。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮した方法で啓発物品の配布等に関係団体と連携して実施している。保護者へ直接周知できる機会を確保する必要があるため継続が必要	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・どのような物品が啓発物品として望ましいか、関係団体とも相談しながら改めて検討していく必要があると思われます。また、保護者へ「直接」周知できる機会の確保に関しても、どのような方法が適切か具体的に検討を進めていく必要があります。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
子ども育成課	放課後子ども教室推進事業	1-5 未来につながる子ども福祉の充実	小学校の余裕教室等を利用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等様々な体験活動、異学年との交流を実施し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供するもの。	放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。今後は、地域、学校、放課後児童クラブ、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちにさらに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・共働き家庭の存在に鑑みて、放課後ニーズは高まるばかりです。今後、協議会等を設置して具体的な連携方法のあり方を議論する取り組みも進めていけることを期待しています。また、支援者の支援方法の専門性を高めるためにも支援者研修等のあり方も引き続き検討していく必要があると思われます。
地域づくり課	ユースサポート事業	1-6 若者が活躍できる環境づくり	高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくりで活躍できるよう若者の活動を総合的に支援するもの。	若者が地域で活動することによって、若者目線の新たなまちづくりの創出や地域の活性化につなげていく。高校生や大学生といった若者と地域の接点を広げるために、部局横断で活動支援や地域とのマッチングを進めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・新設されたばかりの事業であるものの、その活躍は目を見張るものがあります。学部松本の「シンカ」のために高校生・専門学校生・大学生といった若者との連携は充実させていく必要があると思われます。なお、成果指標が「学生や若者の活動支援等に関わった数」となっていますが、必要にして十分な指標と言えるか、再検討する必要があると思われます。
学校教育課	松本市各種競技会、発表会出場者祝金(小学校)	1-6 若者が活躍できる環境づくり	松本市に住所を有する小学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。	芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「芸術文化」の範囲も今後拡大する可能性もあることから、審査規定の見直し等も検討する必要があると思われます。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
学校教育課	松本市各種競技会、発表会出場者祝金(中学校)	1-6 若者が活躍できる環境づくり	松本市に住所を有する中学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。	芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「芸術文化」の範囲も今後拡大する可能性もあることから、審査規定の見直し等も検討する必要があると思われます。なお、総合評価や成果指標が設定されていませんでしたが、公金を支出する以上、一定の根拠に基づく成果指標をあらかじめ明示するようにしてください。
生涯学習課	青少年ホーム事業	1-6 若者が活躍できる環境づくり	15歳以上35歳未満の青少年を対象に、若者が気軽に集まれる魅力ある居場所づくりを通じ、ひきこもり状態の若者を含め、自分づくりや仲間づくりを進めるとともに、若者が社会で活躍できる多様な社会参画を推進するもの。ヤングスクール事業、松本若者会議などを実施	一人ひとりの若者を社会や地域とつながり環境づくりや、孤立した若者の居場所づくりを推進するため、当事者のニーズを把握しながら多様な学びの機会を提供している。若者がアクセスしやすい情報の発信とコロナ禍でも参加しやすい講座等の環境づくりを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・居場所としての「場」があるだけでは十分ではないことから、その場をどのように利用してもらえるか、若者ニーズを汲み取った上で、場の活用について再検討する必要があると思われます。特に、「多様な学びの場」のイメージ、「若者がアクセスしやすい情報の発信」のあり方、「参加しやすい講座」について具体的にイメージできるようなビジョンを描く時期にきているのではないかと考えられます。
教育政策課	教育文化センター事業	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	子どもから大人まで誰もが自然科学及びICTに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与するもの。加えて、教職員研修として、自然科学やICT活用に関する研修を実施し、教職員のスキルアップを図るもの。	今後も、幅広い年代の方達が楽しみながら学べるよう、自然科学事業、ICT関連事業を実施する。令和3年度に締結した信州大学全学教育機構と連携協力に関する覚書に基づき、今後はサイエンスセミナー等を実施し、事業の充実を図る。また、再整備後の事業構想に沿って、より探究を進める連続講座等を試行する。松本独自の教職員研修について、教育研修センターと連携を進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「学び続ける教師」を下支えするものとして教職員研修の充実が必要不可欠です。また、アンラーニングや生涯学習の観点からもその機会を行政が提供していくことは意義のあることです。学部松本の「シンカ」の「一丁目一番地」として存在感のある取り組みとなるよう更なる事業展開を期待しています。

担当課	事務事業名	第11次基本計画基本施策	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
生涯学習課	生涯学習推進	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	住民・行政・地縁団体・市民活動団体などが集い、自ら考え、話し合い、行動する自治力の育み方、協働のあり方などを考える公民館研究会などを通じ、松本らしい生涯学習施策を推進するもの。	公民館研究会は、市民と職員による企画を経て、関係者・団体が一堂に会して議論し、新たな活動に発展する人と人のつながりを生み出している。学びの森いんかおめーしょんは、市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し、幅広く発信していきたい。地区独自事業は、コロナ禍対策を工夫し、継続的な交流を図ってきたい。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・公民館研究会の参加者の固定化が指摘されて久しいと思われます。この状況に対して課題意識を共有する場を設け、集会のあり方（テーマ、方法など）を抜本的に検討する時期に来ているのではないかと考えられます。また、「多様な情報媒体」とはどのようなイメージを持っているのか、利用者ニーズを掘り起こすという観点も含めて引き続き検討していく必要があると思われる。
生涯学習課	公民館講座事業	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	暮らしの質を高め誰もが安心して住みよい地域を目指し、仲間づくりをはじめ、生活や暮らしに関わる身近な課題や地域の課題を解決するために、36の公民館（中央公民館及び地区公民館）で様々な講座や事業を開催するもの。	中央公民館及び地区公民館では、コロナ禍で事業が縮小する中、アフターコロナを見据えた講座やオンラインを活用した講座を実施したことにより、若者の参画や改めて公民館活動をとらえ直す機会となっている。今後は、このような取組みの成果や課題を整理し、多様な住民が時間や場所の制限なく参加できる事業展開につなげたい。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「オンライン」という方法や「若者の参画」が公民館活動のあり方を刷新する可能性があります。生涯学習の観点も含めて、時間や場所の制限なく参加できる事業としてどのような条件（環境、ネット環境、ワーキングスペースなど）が必要か再検討する必要があると思われる。
生涯学習課	公民館報作成事業	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	住民自らが取材・編集する公民館の学習情報誌として、生活課題や地域課題の学習素材を提供するとともに、地域の生活史・公民館活動の記録史として保管・活用するもの。また、住民自らの手によって作成することで、地域への関心や、主体的に行動する力などを育み、地域人材の育成と住民自治の醸成を支援するもの。	公民館報の作成を通じ地域学習の機会創出や連帯・交流につながっている。また編集委員は、地域づくりのリーダーとしてスキルアップし、活動を発展させている。より多くの方に読まれる館報とするため、公民館報のデジタル化の検討を進めていく。より多様な視点からの記事を取り扱うためにも、今後館報編集委員の選出方法について検討を行う。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「公民館報」のデジタル化は、紙媒体と並行してでも試行してみることは重要であると思われる。成果と課題を検証しながら前向きに検討されることを期待しています。特に、中高生に向けた「広報発信」のあり方については、当事者にも検討の場に加わってもらうなど、ニーズを汲み取った上で検討していく必要があると思われる。
中央図書館	学都松本子ども読書活動推進事業	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの。ブックスタート・セカンドブック事業や、読み聞かせボランティア養成講座・子ども読書活動スキルアップ講座などを開催	サードブック事業の早期実現に向け、具体的な検討を進める。中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出合うためのきっかけ作りを進める。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・「サードブック事業」については他自治体でも好評を博していることから、早急実現されることを期待しています。特に、中高生に向けた「広報発信」のあり方については、当事者にも検討の場に加わってもらうなど、ニーズを汲み取った上で検討していく必要があると思われる。さらに、GIGAスクール構想の後押しを受けて、児童生徒等がタブレットを持参しながら図書館を利用する場合も想定されることから、館内における利用方法の再検討なども改めて検討する必要があると思われる。
博物館	博物館特別展開催事業	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	令和5年に開館する松本市立博物館で特別展・企画展を開催することにより、市民に郷土の歴史や文化遺産についての関心を深めてもらうとともに、博物館周辺の賑わい創出に貢献するもの。開館後の特別展として、「新まつもと博覧会」や「浮世絵展」の開催に向けた検討や準備を進めている。	巡回展等の特別展で集客し、学芸員の研究を基にした企画展及び関連事業等で市民の学びを深めていく。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・成果指標として「特別展観覧者数」が設定されていますが、それにとどまらず、利用者ニーズを積極的に把握し施策展開に活かせるような仕組み化も検討する必要があると思われる。
健康づくり課	食育推進事業	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取り組みを推進するもの。「1日2食は3皿運動」を推進するために、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」及び「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前にあと5回～」を取組みの柱に、より実践につながるよう展開する。	第3期松本市食育推進計画に基づき、豊かな食習慣を育み、健全な食生活を実践することができる人を増やすことを目指す。庁内関係課、関係団体、企業等と連携しながらより手軽に取組みやすい方法で、個人の美実践に結びつくような食育を展開する。令和4年度に健康づくり計画と統合する形で第4期食育推進計画を策定し、令和5年度から施行する。	信州大学 学術研究院 総合人間科学系 荒井 英治郎 准教授	・成果指標として「食生活改善推進協議会」が設定されていますが、それにとどまらず、実践者ニーズを積極的に把握し施策展開に活かせるような仕組み化も検討する必要があると思われる。

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	少子化対策事業①
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

持続可能な地域づくりと少子化対策として、結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援すること、過疎地における若者等の定住促進や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 西賀地区
(1) 実施内容
結婚相談、登録、紹介、お見合い(引き合わせ)を行い、成婚に向けた支援を展開。また、県事業「なかの結婚マッチングシステム」の利用のほか、他地区結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場を創出
(2) 活動実績
ア 相談者に相談しやすい環境を提供するために、支所での業務のほか、月2回、第2、第4土曜日に出張結婚相談を実施
イ 出会いのイベントを松本市社会福祉協議会に業務委託し、年2回開催
ウ 県事業「なかの結婚マッチングシステム」の機能高度化に伴う現利用者のシステム移行
2 奈川地区(若者等の定住促進に向けた事業)
(1) 実施内容
奈川地区に住所及び居所を有する者に助成金・祝い金等を支給する。
(2) 活動実績
ア 通勤助成金 地区外への通勤者に、月額3千円を助成 7件
イ 出産祝金 第1子10万円 2件
ウ 入学祝金 小学校入学時に、子ども1人1世帯あたり1万円 1件
エ 高等学校就学補助金 奈川地区における奨学を図るため、高等学校等に通学する者の保護者に交付する。地区内から通学5万5千円/年 1件 地区外(下宿・賃貸住宅等)から通学8万4千円/年 12件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 西賀地区	街中での出張結婚相談の実施やWEBを利用した相談業務を導入したことで、相談者に相談しやすい環境となってきた。今後は、相談員から登録者への声掛け、マッチングシステムの利用支援を充実させる。また、広域的な出会いの場を提供できるようにイベント等の内容を検討する。	
2 奈川地区	合併後も助成金・祝い金による定住策を続けているが、人口増加につなげてこないため、助成金・祝い金等の一部は廃止し、高等学校等への通学補助金を拡充することで、地域外への若者の転出を抑制する。	

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<指標の達成状況>

	総合評価	B				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	(西賀)成婚組数					
指標の設定理由	結婚推進事業は成婚につなげることが重要であるため					
目標値	3	3	3	3	3	
実績値	3					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)	(奈川)補助・助成件数					
指標の設定理由	若者の定住者を増やすことにより、人口の急激な減少に対応するため					
目標値	26	8	6	7	9	
実績値	23					
達成度	88.5%					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,167				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,167				
② 人件費(千円)	2,800	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	151	0.05			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	1890	1			
合計コスト①+②	5,967				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	母子健康対策 ①
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 母子健康手帳の交付
妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を記録するものとして、妊娠届出の際に交付する。
併せて、保健師が全数面接を行い相談・支援を実施
妊娠届出者数 1,696人
子育て支援アプリの登録数 3,702件
- 妊産婦・新生児訪問
新生児の心身の健全な発育と保護者の育児支援を行うため、訪問により身体測定、発達観察、育児・健康相談を実施。
訪問数:妊産婦 972人
新生児訪問 1,612人
- 母子関係機関との連携
切れ目なく健全な子育てを支援するため、健診・分娩病院や他市町村との情報共有、ケース検討等実施。
連携数 488件

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策	
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子育てに負担を感じた時に対処法がある母親の割合(%) (4か月児健診時調査)				
指標の設定理由	子育てに負担を感じる母親へのサポート状況を把握できる				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	82.3				
達成度	82.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,043				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,043				
② 人件費(千円)	23,678	人工			
正規	16,167	2.13			
会計年度任用(ワ・ワ16、ワ・ワ17(1・2類))	5074	1.68			
会計年度任用(ワ・ワ17(3・4類))	2438	1.29			
合計コスト①+②	24,721				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	母子健康対策 ②
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

～

安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にゆとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。
 ・疾病・障害等の早期発見や成長・発達の確認、育児相談を通じ、母子に寄り添った育児支援を行う。
 ・幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防をはかる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 乳児健診(4か月、10か月)
 実施内容:問診、身体測定、発達観察、医師診察、育児相談
 受診児数:4か月 48回 1,204人(92.5%)、10か月 49回 1,271人(95.3%)
- 2 幼児健診(1歳6か月、3歳)
 実施内容:問診、身体測定、発達観察、医師診察、歯科診察、育児相談
 (3歳のみ尿検査、視聴覚検査)
 受診児数:1歳6か月 49回 1,491人(95.3%)、3歳 51回 1,606人(93.8%)
- 3 二次乳幼児健診
 発達における要経過観察児のフォローと育児支援、安心して子育てができるための援助
 小児神経科医師による個別相談 34回 受診者延数 170人、
 心理相談 43回 受診者延数 66人、言語発達相談 29回 受診者延数 74人、
 発達相談 44回 受診者延数 170人
- 4 精神科医師による個別相談
 適切な精神科医医療やサポートが受けられるよう、精神科医師による相談及び治療の見極め等を行い、こころの健康が保たれるように支援する。
 7回 受診者延数 12人
- 5 幼児歯科管理登録事業(松本市歯科医師会へ委託)
 1歳半から4歳の間、定期的な歯科検診や歯科保健指導を行う。
 389人登録 登録率 24.7%
- 6 私立幼稚園歯科集団指導(松本市歯科医師会へ委託)
 私立保育園でのむし歯予防のための健康教育 13園実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、その子とその親に寄り添った育児支援が行えるよう相談・支援体制の強化を図ります。 また、幼児期のむし歯予防を通じ、生涯にわたる健康増進と歯科疾患予防を行います。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	乳幼児健診受診率(4か月、10か月、1歳6か月、3歳の平均)(%)				
指標の設定理由	安心して育児ができるために、健診の場で支援を受けられている状況				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	95.5				
達成度	95.5%				
② 成果指標(指標名)	3歳児歯科健診時のむし歯のない児の割合(%)				
指標の設定理由	幼児期にむし歯のない児の状況が把握できる				
目標値	90	90	90	90	90
実績値	92.6				
達成度	102.9%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,316				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,316				
② 人件費(千円)	73,674	人工			
正規	54,117	7.13			
会計年度任用(Ⅰ-19141-2類)	11506	3.81			
会計年度任用(Ⅰ-19143-4類)	8051	4.26			
合計コスト①+②	84,990				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	母子健康対策 ③
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	母子健康対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

妊娠期から育児に関する不安の解消のための適切な情報提供や、母子の愛着形成を促すことにより、健やかな子育てを支援する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 妊娠期の支援動画配信
妊娠期から母性・父性をはぐくみ子育ての不安を軽減するための情報提供
再生回数:おむつ替え・着替え 275回、沐浴 321回、食事について 298回、
たばこについて 523回、パパへのメッセージ 127回
- オンライン離乳食教室
離乳食の適切な情報提供と個別相談
初期(5～7か月)18回 参加者 110人
中期(7～8か月)18回 参加者 44人
- オンライン1歳児教室
1歳児における生活習慣の基盤づくりを情報提供
18回 参加者数 52人
- 地区における子育て講話
乳幼児期の成長発達における適切な情報提供と育児支援
89回 延人数 1,132人
- 多胎児教室
多胎児を育てている妊婦や保護者の子育て不安の解消と多胎児親子の交流
2回(感染症対策で2回中止) 延人数 28人
- 母子支援教室
タッチケアを通じ早期からの母子愛着形成を促し虐待を予防する
80回 延人数 537人
- オンライン育児相談
感染症の流行下で外出に不安のある保護者への、ビデオ通話による
オンラインでの育児相談 6人実施

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
少子化・核家族化・疾病を抱える保護者の増加等により、育児に不安を持つ親が増えてきていることから、妊娠期から産後も安心して育児ができるよう事業を継続します。関係機関との連携等、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援として、感染リスクや保護者の負担感を少なくする方法で、相談・支援体制の強化、情報提供、親子の交流の場を提供して子育て支援を行います。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 子育てに関するオンラインでの情報提供や相談環境の整備
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子育てに負担を感じた時に対処法がある母親の割合(%) (3歳児健診時調査)				
指標の設定理由	育児に関する情報は、困ったときの対処法の一つにつながるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	76.9				
達成度	76.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	593				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	593				
② 人件費(千円)	21,115	人工			
正規	16,546	2.18			
会計年度任用 (Ⅰ-19141・2類)	3624	1.2			
会計年度任用 (Ⅰ-19143・4類)	945	0.5			
合計コスト①+②	21,708				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	少子化対策事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	少子化対策事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

妊娠の希望をかなえ、安心して妊娠・出産でき、子育てに喜びを感じ、心にとりを持って子育てができる環境づくりをめざすもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 育児ママヘルプサービス
育児不安等、育児困難者支援のため、助産師が訪問し、育児支援や相談を実施する。(利用者数 17人)
- 産後ケア事業
育児不安等、育児困難者のため、入院やデイケアにより産後の健康管理と育児指導、乳房管理等を実施するもの。
(利用者数 デイケア 6人・9日、宿泊 57人・213日、母乳・育児相談 455人・1,019回)
- 母子保健コーディネーター配置事業
子育てを包括的に支援するため、子ども子育て安心ルームを設置。
母子保健コーディネーターを配置し、子育てコンシェルジュ、保育コンシェルジュを始め、庁内・外の関係機関と連携することにより、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制を構築するもの。(健康づくり課に専任で1名配置)
- 産婦健診事業
産婦の身体的機能の回復や精神状態を把握し、産後うつや早期発見や新生児への虐待防止をはかるもの。(2週間健診 1,352人 1か月健診 1,483人)
- 不妊・不育症治療費助成事業
不妊・不育症治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成金として交付するもの。
(1) 特定治療支援事業(492人 103,709,998円)
(2) こうのとりの支援事業((1)以外の不妊治療に関する医療費)
(224人 20,925,837円)
(3) 不育治療費助成事業(3人 411,205円)
(4) 不育症検査費用助成事業(0人)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
少子化が進む中で、育児に不安を持つ親が増えていることから、安心して育児ができるよう事業の充実を図るとともに、関係機関との連携等妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行い、相談・支援体制の強化を図ります。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1	結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子育てに負担を感じた時に対処法のある母親の割合(%) ※4か月児健診時調査				
指標の設定理由	子育てに負担を感じる母親へのサポート状況を把握できる				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	82.3				
達成度	82.3%				
② 成果指標(指標名)	合計特殊出生率				
指標の設定理由					
目標値	1.56	1.56	1.62	1.62	1.62
実績値	1.56				
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	146,315				
国・県	62,409				
利用者負担金	96				
その他					
一般財源	83,810				
② 人件費(千円)	33,336	人工			
正規	27,779	3.66			
会計年度任用 (Ⅱ-1-1(1)・2類)	2778	0.92			
会計年度任用 (Ⅱ-1-1(1)・3・4類)	2778	1.47			
合計コスト①+②	179,651				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業
-------	---------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ファミリーサポートセンター運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H8～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、多様な子育てニーズに柔軟な対応ができる子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

育児の援助を受けたい方(0～15歳の子どもを育てている方)と育児の援助ができる方が会員となり、会員同士の相互援助により、有料で育児に関する援助活動(子どもの送迎など)を行う事業。

事務局の受付時間(祝日を除く月～金の午前8時30分～午後5時)以外の時間帯は、緊急サポートの受付(事務局受付時間を除く午前7時～午後8時)をしている。

1 登録会員数(R3年度末現在)

- (1) 依頼会員(育児の援助を受けたい方) 2,842人
- (2) 協力会員(育児の援助を行いたい方) 195人
- (3) 依頼協力会員 55人
(子育て中で育児の援助を受けることもあるが、育児の援助も行える方)

2 延べ利用件数

2,995件(R3年度実績)

3 緊急サポート事業登録会員数(R3年度末現在)

- (1) 依頼会員 1,438人
- (2) 協力会員 20人
- (3) 依頼協力会員 16人

4 緊急サポート受付件数

18件(R3年度実績)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識

今後の方向性:

拡充

- ・多様化する子育てニーズに柔軟に対応できるサービスと認識している。
- ・事業拡充のため、協力会員数を確保し、資質向上に関する取組みを継続する必要がある。
- ・子育て中の親の物理的、心理的、経済的負担の軽減を図るため、他の子育て支援事業との調整等の検討が必要

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	ファミリー・サポート・センターの利用者件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	2,900	3000	3100	3200	3300
実績値	2,995				
達成度	103.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,897				
国・県	2,963				
利用者負担金	3				
その他					
一般財源	931				
② 人件費(千円)	5,150	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ・Ⅷ)	2114	0.7			
会計年度任用(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ・Ⅷ)	0				
合計コスト①+②	9,047				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子育て支援センター運営事業
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て支援センター運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、身近な地域で、育児の孤立化の防止や就労支援などを行える子育て支援の拠点整備を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 こどもプラザの運営
主に未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供し、各種育児講座の開催、育児相談の実施、子育てサークルの支援などを行う。

(1) 実施箇所数 4カ所(筑摩、小宮、南郷、波田)
(2) 開設時間 午前8時30分から午後5時まで
(筑摩・南郷・波田は月～金曜日、小宮は火～日曜日に開館、祝日、年末年始は休館)

(3) 延べ利用者数 44,406人(R3実績 4館合計)
※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、閉館期間あり

(4) 育児講座等開催回数 169回(延べ参加組数 2,079組)

(5) 子ども子育て安心ルーム 延べ相談件数4,300件(R3実績 4館合計)
健康づくり課の母子保健コーディネーター、こどもプラザの子育てコンシェルジュ、保育課の保育コンシェルジュが連携して、一人ひとりに寄り添いながら、出産から子育て期の相談業務を実施

2 地域子育て支援事業補助金
地域の子育て支援活動の推進と充実を図ることを目的に、地域で子育て支援事業を行う団体及び個人に、補助上限3万円の補助金を交付するもの(補助対象経費は、講師謝礼・消耗品など)

(1) 活動実績
R3見込み 補助金交付件数 23地区、26件、補助金交付額 700,000円
※新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに実施できていない。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
こどもプラザ4館に設置している子ども子育て安心ルーム(松本版ネウボウ)は、身近な場所で一人ひとりに寄り添った相談業務が実施できていると認識している。 今後、さらなる相談体制の充実を図るため、35地区での相談窓口の整備、核となる子ども子育て安心ルームの体制強化を図る。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	こどもプラザ(4館合計)の延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	70,000	70,000	70000	70,000	70,000
実績値	44,406				
達成度	63.4%				
② 成果指標(指標名)	子育て支援事業補助事業の実施地区数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	25				
達成度	71.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	17,112				
国・県	11,380				
利用者負担金	42				
その他	0				
一般財源	5,690				
② 人件費(千円)	37,774	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-2類)	33,220	11			
会計年度任用(Ⅱ-1/Ⅱ-3・4類)	0				
合計コスト①+②	54,886				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	つどいの広場事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	つどいの広場事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、身近な地域で、子育てしやすい環境づくりと、保護者同士が情報交換や交流できる場を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

未就園の子どもとその保護者が気軽に交流できる場を提供するとともに、各種育児講座の開催、育児相談等を行う。また、平成29年7月から、月に1回父親の育児参加を促すことを目的として「なんぶ すくすく」で休日つどいの広場を実施している。

- 実施箇所数 21カ所
- 開設時間 午前9時から午後2時まで（月～金曜日）
（「なんぶ すくすく」は、午前9時から午後5時まで）
- 延べ利用者数 67,225人(R3実績 21カ所合計)
- 休日つどいの広場
 - 実施場所 1カ所 「なんぶすくすく」(芳川児童センター内)
 - 開設時間 午前9時から午後2時(月に1回 日曜または祝日)
 - 延べ利用者数 273人(R3実績 8回合計)

5 運営形態 児童館・児童センターの指定管理者への業務委託
※新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として、令和3年4月1日～6月7日、令和4年1月27日～3月6日までつどいの広場事業休止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・未就園児とその保護者を対象に、身近な場所で交流、情報交換、相談ができる場を提供することにより、地域における子育て支援の充実が図られていると認識している。 ・利用者数は、少子化や未満児の保育園利用の増加により減少傾向にあるが、こどもプラザ、子ども子育て安心ルーム等の体制強化に合わせて、効果的な事業運営の検討が必要		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み	○ 子育ての相談にワンストップ対応、こどもプラザの増設	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	つどいの広場の延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に表すものであるため				
目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
実績値	67,225				
達成度	67.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	57,747				
国・県	38,495				
利用者負担金					
その他					
一般財源	19,252				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII類)	0				
合計コスト①+②	59,265				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子育て家庭支援者派遣事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子育て家庭支援者派遣事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H22~

子育ての援助を受けたい方と援助ができる方が会員になって、有料で子育てのサポートを行うことにより、育児不安の解消や、子育て支援の環境整備を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 子育て家庭支援者派遣事業(子育てサポーター訪問事業)	
自宅での一時保育や育児に伴う家事援助を希望する利用会員の家庭に、市の子育て支援講座を修了した支援会員が訪問し、子育て支援を行うもの	
(1) 登録会員数(R3年度末)	1,591人
ア 依頼会員(自宅援助を受けたい方)	1,460人
イ 協力会員(援助を行いたい方:サポーター)	131人
(2) 延べ利用件数	2,341件(R3実績)
2 子育て支援事業利用料助成金	
ひとり親世帯、低所得世帯に対して、サポーター訪問事業利用料の一部を助成するもの	
(1) 助成金額は、利用料金(平日の昼間1時間あたり800円)の1/2。 ただし、ひと月の上限額はファミリー・サポート・センター事業利用分と合算し1万円	
(2) 令和3年度(R3年度末)	助成金交付件数 29件 助成金交付額 208,900円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・支援者派遣による自宅での保育や育児に伴う家事援助に対する需要は、年々高まってきていると認識している。 ・需要を満たし、安定した事業運営をするためには、協力会員の発掘、育成が必要となってくるため、養成講座の継続実施、協力会員の増員に向けた取組みが必要である。 ・利用料助成については、ひとり親家庭や低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、事業を継続実施していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子育て家庭支援者派遣事業の利用件数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	1,500	1,600	1,700	1,800	1,900
実績値	2,341				
達成度	156.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,897				
国・県	1,443				
利用者負担金					
その他					
一般財源	454				
② 人件費(千円)	3,942	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	906	0.3			
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	5,839				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	病児保育事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、生後5カ月から小学3年生までの病中の児童の保育を行うもの

1 実施日 月~金曜(祝日・お盆・年末年始を除く)

2 実施時間 午前8時から午後6時

3 実施場所・定員

- (1) 相澤病院病児保育室ひだまり・4人
- (2) 梓川診療所あずさ病児保育室ハイジ・8人
- (3) 丸の内病院病児保育施設わかば・10人
- (4) まつもと医療センター病児保育室・6人

4 利用料金

- (1) 保護者が市内在住
 - ア 保育園等に在籍:8時間まで無料、8時間超30分100円
 - イ ア以外:4時間以内650円、8時間まで1,300円、超過30分100円
- (2) 保護者が市外在住で市内在勤
 - ア 4時間以内1,300円、8時間まで2,600円、超過30分200円

5 延べ利用者数 1,603人(R3実績 4カ所合計)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・共働き世帯の保護者が安心して就労するために必要不可欠な事業と認識している。 ・新型コロナウイルスの影響で令和2年度は利用者数が減少したが、令和3年度は回復の傾向となっている。今後の課題としては、契約方法の見直し検討の他、PR活動の強化や、ICT活用等、利用者の利便性向上が挙げられる。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の評価を表すものであるため				
目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
実績値	1,603				
達成度	64.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,164				
国・県	30,620				
利用者負担金	234				
その他					
一般財源	15,310				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1イ(1)・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(1)・3・4類)	0				
合計コスト①+②	47,682				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	病後児保育事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	病児・病後児保育事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

共働き世帯などの保護者が、安心して就労できる子育て環境の充実を図ることを目的として、市内在住または市内に勤務している保護者の、利用日現在満1歳から就学前の病氣回復期(病氣は治癒している)にある児童の保育を、看護師と保育士が行うもの

1 実施日 月～金曜(祝日・年末年始を除く)

2 実施時間 午前8時から午後6時

3 実施場所 こどもプラザ・南郷こどもプラザ

4 利用料金

(1) 保護者が市内在住

ア 保育園等に在籍:8時間まで無料、8時間超30分100円

イ ア以外:4時間以内650円、8時間まで1,300円、超過30分100円

(2) 保護者が市外在住で市内在勤

ア 4時間以内1,300円、8時間まで2,600円、超過30分200円

5 延利用者数 404人(R3実績 2カ所合計)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
コロナ禍で、風邪の症状があると登園できない場合があることから、病後児保育の需要が高くなっています。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	250	250	250	250	250
実績値	404				
達成度	161.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	462				
国・県	295				
利用者負担金	20				
その他	0				
一般財源	147				
② 人件費(千円)	13,598	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	12080	4			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	14,060				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	安心子育て応援事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約 主な取組み		○ 子育てバウチャーの導入
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	安心子育て応援事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

核家族・共働き家庭が増加する中、育児の孤立化の防止や就労支援など、子育て環境を整備するもの。安心して子育てできる環境を充実させることで、第2子以降の出産に希望を持つことができ、人口の自然増につながることを期待される。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 令和3年4月から、0歳から3歳の子どもがいる世帯に、ファミリー・サポート・センター事業を無料で利用できる「子育て世帯応援券」を配布しました。
 - 利用枚数 4,278枚(R3実績)
 - 無料券利用実人数 753人(R3実績)
- 子育てを支援する人材を発掘、育成するため、子どもの病気や事故予防など、子育てに関する内容の「子育てサポーター養成講座」を開催した。
 - 子育てサポーター養成講座 全20講座
 - 開催期間 7月から11月まで
 - 受講者数 21人(R3実績)のうち、15人がサポーターとして登録
- 市内在住で、18歳未満の子どもを育てている世帯に、協賛店で買物割引等の特典が受けられるカードを配布した。
 - ながの子育て家庭優待パスポート【対象:22,758世帯、協賛641店舗】
 - 多子世帯応援プレミアムパスポート【対象:2,994世帯、協賛129店舗】
- 市内の子育てグループや子育て支援団体、関心のある市民に呼びかけ、研修会・交流会を開催し、子育てを支える人材や団体を発掘・育成するもの
 - 研修会の開催 4回 (2) 研修会延べ参加者数 18名
- インターネットサイト構築 「はぐまつ」の管理運営

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・子育て中の世帯に対する応援事業については、市民ニーズに応じた、効果的な事業展開が必要と認識している。 ・令和4年4月からは、「子育て世帯応援券」を「3歳未満児家庭サポートクーポン」に変更し、無料券配布事業を一時預かり事業にも拡大する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	子育て世帯応援券(3歳未満児家庭サポートクーポン)の利用枚数(ファミリー・サポート・センター事業分)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	4,014	2,460	2,460	2,460	2,460
実績値	4,278				
達成度	106.6%				
② 成果指標(指標名)	子育てサポーター養成講座の受講者数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	21				
達成度	105.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,978				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,978				
② 人件費(千円)	3,414	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ワ・ワ16、ワ・ワ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワ・ワ16(3・4類))	378	0.2			
合計コスト①+②	7,392				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	留守家庭児童対策事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	留守家庭児童対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

S63~

核家族・共働き家庭が増加する中、放課後留守家庭児童の安全と健やかな成長に資する居場所の確保を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

両親が共働きであるなどの事情により、小学校の放課後に留守家庭となる子どもを、児童館・児童センター等で、登録制(有料)で預かるもの(放課後児童健全育成事業)

- 児童館・児童センター等(公設民営) 29カ所
 - 実施主体 松本市
 - 運営主体 松本市社会福祉協議会、NPO法人ワーカーズコープ、企業組合労協ながの、NPO法人しろがね、四賀次世代育成クラブ福寿草
 - 実施箇所 児童館4館、児童センター20館、放課後児童クラブ4施設、四賀支所内1施設
 - 登録児童数 令和2年度 2,884人、令和3年度 2,927人
- 児童育成クラブ(民営) 12カ所
 - 実施主体 民間団体
 - 運営主体 NPO法人、保護者会
 - 実施箇所 開智・旭・田川・菅野・清水・開明・山辺・明善・鎌田 芳川・島内・寿
 - 登録児童数 令和2年度 358人、令和3年度 320人

※登録児童数は各年度の平均

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・少子化により児童数は減少しているが、共働き世帯の増加により、放課後の子どもの預かり需要は増加傾向にある。 ・小学校区によっては、狭あい化が進んでいる施設もあることから、小学校区ごとに児童数の増減見込みを把握し、効率的かつ効果的な環境整備を計画的に進める。なお、環境整備にあたっては、小学校など他の公共施設の利用について検討を進めることとする。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-1 結婚・出産・子育て支援の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	児童館・児童センター等(公営)登録者数平均				
指標の設定理由	利用者の増減が子どもと家庭の支援に直結するため				
目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値	2,927				
達成度	97.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	274,318				
国・県					
利用者負担金	83,224				
その他					
一般財源	191,094				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用(ワ1916、ワ19161・2類)	0				
会計年度任用(ワ19163・4類)	0				
合計コスト①+②	274,318				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	保育園乳幼児情操教育事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	保育所管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業概要
(1) 生演奏による鑑賞(才能研究会)
(2) 各園独自で音楽演奏会を実施
(3) 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施
2 主な活動実績
生演奏、あるいは園独自演奏会の実施園数 39園
(未実施3園は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・保育園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばす、幼児教育環境の整備を推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生演奏、あるいは園独自の音楽演奏会 実施園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	42	42	42	42	42
実績値	39				
達成度	92.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,140				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,140				
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用(Ⅶ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅶ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	1,520				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	幼稚園乳幼児情操教育事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-2 質の高い保育・幼児教育の実現	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○「待機児童ゼロ」と「保育の質の向上」の実現
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	幼稚園管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

本市の恵まれた音楽環境を活用し、乳幼児期から音楽を聴いたり、歌ったり、楽しむという環境のなかで、豊かな情操、感性を育むため取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業概要	
(1) 生演奏による鑑賞(才能研究会)	
(2) 各園独自で音楽演奏会を実施	
(3) 各園でクラシック音楽に親しむ環境づくりを実施	
2 主な活動実績	
生演奏、あるいは園独自演奏会の実施園数	3園

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
幼稚園児の豊かな情操、感性を育むため、今後は、発達に応じた主体的な遊びや学びを通して、個性や能力を伸ばし、保育・幼児教育環境の整備を推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生演奏、あるいは園独自の音楽演奏会 実施園数				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであるため				
目標値	3	3	3	3	3
実績値	3				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	90				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	90				
② 人件費(千円)	151	人工			
正規	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	151	0.05			
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	241				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 トライやるエコスクール事業
(小学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～
特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

市内全校(分校含む)で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。

【活動事例】

○総合分野

- ・地域招聘事業(地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等)
- ・農業・栽培体験学習(スクールファーム、一人一鉢づくり等)
- ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ほか

○エコロジー分野

- ・温暖化対策体験活動(緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等)
- ・エコ活動(リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等)
- ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動 ほか

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市内全校(分校含む)で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	29				
実績値	29				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,062				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,062				
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	7,138				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (中学校)
-------	------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み	—	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

市内全校(分校含む)で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。

【活動事例】

○総合分野

- ・地域招聘事業(地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等)
- ・農業・栽培体験学習(スクールファーム、一人一鉢づくり等)
- ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ほか

○エコロジー分野

- ・温暖化対策体験活動(緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等)
- ・エコ活動(リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等)
- ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動 ほか

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市内全校(分校含む)で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	21				
実績値	21				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,023				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,023				
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	8,099				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校行事運営(姫路市・松本市中学生交歓キャンプ)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

姉妹都市である姫路市と松本市の中学生が合宿生活を営むことによって、相互の親睦を図り、友情を深めながら交流の輪を広げ、もって姉妹都市交流の実をあげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 参加者
松本市及び姫路市の中学生35名ずつ、計70名及び教職員
 - 日程
夏休み期間中3泊4日
 - 例年の実施内容
松本市での開催時は、上高地の散策や松本城等市内を散策。姫路市での開催時は、姫路城の見学、海洋体験等を実施。
 - その他
松本市と姫路市で毎年相互に開催。昭和55年から実施している。令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大のため初めての中止となった。
- 活動実績
令和3年度は、オンラインによる交流行事として8月3日に実施。両市の生徒がグループに分かれ、郷土料理や観光名所等の発表を行い、最後に両市の生徒全員で松本ぼんぼんを踊り交流を深めた。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
オンラインでも生徒自身がアイデアを出し、工夫しながら交流できることがわかった。現地での交流は他に替え難いものではあるが、感染症の状況を見ながらオンラインツールの活用も進めていく		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワ1946、ワ19461-2類)	0				
会計年度任用(ワ19463-4類)	0				
合計コスト①+②	2,277				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	ICT教育推進事業費
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ICT教育推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2 ~

授業や校務におけるICTの活用を進め、学校教育の質の向上や教職員の事務負担の軽減を図るものです。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

GIGAスクール構想及び松本市教育情報化推進計画に基づき、以下の内容の事業を実施

1 統合型校務支援システムの導入、運用
校務の効率化、教育の質の向上、セキュアなデータ管理のため、県の共同調達により統合型校務支援システムを令和3年4月から全校で運用を開始。

2 ICT支援員の配置

GIGAスクール構想に基づく児童生徒一人一台タブレット端末の配備、令和3年度から始まるICTを用いた授業に関し、教職員や子ども達への支援（ICT機器の運用、教職員の授業導入、授業時の活用補助、ICT関連研修、等）配置を行いました（令和3～5年度業務委託契約）。

令和3年度未配置人員 12名 ※ 概ね4校につき1名を配置

<支援に係る主な業務実績>

年間を通じて学校現場で行われる以下活用支援のほか、急な新型コロナウイルス陽性者の発生に伴う休業時において、オンライン授業の実施に係る緊急準備に係る支援を実施しました。

(1) 学校現場における1人1台端末管理

(2) 授業のICT活用に関する教員ニーズのヒアリング、また具体的な授業づくりの支援

(3) 学習用ICTクラウドサービス（Google Workspace 等）の使い方

(4) 具体的な活用方法に関するヘルプデスク対応

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

令和3年度は、新たなICT環境の活用について事例やノウハウがほとんどないなか、教職員、ICT支援員及び市教委ICT指導主事による試行錯誤のなかで、効果的な活用や事例の蓄積に取組みました。

引き続き事例の蓄積や教職員間の共有、活用に係るスキルアップを目指すとともに、国による「デジタル教科書」、CBT（Computer Based Testing）システムの実証事業等、ICT化の加速に対応した新たな取組みを進めます。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
予算要求区分	政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	(校務の負担軽減)ICTを用いた学校と保護者との双方向のコミュニケーションの実施(校数)				
指標の設定理由	事業の成果指標を端的に表現できるため。				
目標値	—	49	49	49	49
実績値	—				
達成度	—				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	127,987				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	127,987				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (H29-16、H30-17、H31-2類)	0				
会計年度任用 (H31-17、H32-3、4類)	0				
合計コスト①+②	132,541				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 特別支援教育推進事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

・特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。
・周囲の児童生徒への影響を最小限に抑え、安定した学級・学校経営へつなげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市心身障害児就学支援委員会の開催
令和3年度 7回開催
(6月24日、9月2日、10月14日、11月11日、12月9日、1月13日、2月17日)
・医療機関の意見や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。
・就学支援委員会への判断依頼件数
29年度321件、30年度353件、元年度412件、2年度422件、3年度448件
- 松本市特別支援教育推進協議会の開催
令和3年度 2回開催 (8月26日、12月20日)
- 特別支援教育支援員の研修
令和3年度 2回開催 (6月、11月)
・自立支援教員、中間教室適応指導員と合同で実施
- 「ふれあい教育展」(特別支援教育展)の開催
・特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒が学習活動で制作した作品の展示や販売活動、和太鼓演奏の発表等を行い、地域との触れあいを通じて、特別支援教育への理解を深めるもの
・運営は松本市校長会特別支援教育担当者会へ業務委託
*令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会報「共にひらく」のみ発行

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
<p>・心身障害児就学支援委員会は、時代の要請や審議の実態を踏まえ、「教育支援委員会」と名称を変更し、教育に係る支援全般について対象とする。 ・教員免許がなく業務にあたる特別支援教育支援員にとって、障がい特性に係る研修は貴重な機会と考え、今後も継続する。 ・ふれあい教育展を目標に学級づくりをする学校も多い。子どもにとって大切な発表の機会として今後も継続する。 ・特別支援教育推進協議会からの提言を受け、提言の具現化に向け取組みを進める。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	592				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	592				
② 人件費(千円)	4,856	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (Ⅱ-19141・2類)	302	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	5,448				

事務事業評価票

事務事業名	学校支援事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 学校指導充実のための庶務的業務
- 2 公立小中学校への市費教職員の配置
 - (1) 自立支援教員(小学校・中学校)
 - (2) 中学校学力向上推進教員
 - (3) 特別支援教育支援員
特別支援教育支援員、看護支援員(医療的ケア)、日本語教育支援員
 - (4) 部活動指導員
 - (5) 中間教室適応指導員(山辺・鎌田・あかり)
- 3 教職員の能力向上のための研修
 - (1) 性教育に携わる小中学校養護教諭及び性教育担当教員向けの研修事業
 - (2) 市立学校教職員研修事業(講師:埼玉大学岩川直樹教授)
学校訪問指導5校、全体講演1回
 - (3) 指導主事会議
 - (4) 1人1台端末を使った実践事例の紹介と来年度に向けてのグループ討議
(Web会議、市内全小中学校参加)
- 4 多言語通訳・翻訳(筆耕翻訳)
- 5 文化交流年絵画交換事業
- 6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布(小学校3年生対象)
- 7 日本語を母語としない児童生徒支援事業(業務委託) コーディネーター2人
- 8 松本城絵画コンクール事業
- 9 松本市校長会、教頭会への補助事業(校長会940,000円、教頭会150,400円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・自立支援、特別支援教育の要請は依然として高まっている。各校の支援員の必要数を充足するだけの増員配置ならびに人材確保の推進に取り組んでいく。 ・中学校の部活動指導の充実を図り、働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を6校7人配置。さらに、地域・学生アスリートを3校4人派遣。今後、教職員の兼業兼職等の多様な課題の検討を進めたい。 ・これからの社会を生き抜く子どもを育成するための授業改善の必要性は高まっており、今後も教職員研修の充実を図る。		

部局名	教育部	課名	学校教育課
-----	-----	----	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	主な取組み	○ 事務作業効率化や部活動指導員の導入等による、教員の負担軽減	
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	113,234				
国・県	1,645				
利用者負担金					
その他	12				
一般財源	111,577				
② 人件費(千円)	18,510	人工			
正規	16,698	2.2			
※前年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	1812	0.6			
※前年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	131,744				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	コミュニティスクール事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	コミュニティスクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~

子どもたちを地域全体で見守り育てる「地域とともにある学校」地域に開かれた学校をつくることを目指して、地区公民館が学校と地域を結びコーディネート役となり、コミュニティスクール運営委員会(学校職員・公民館職員・地域住民等で構成)等の中で、地域全体で子どもを育てる意識向上を図り、地域の中でしか体験できないことを学ぶ貴重な機会として、次世代の担い手となるべく地域への帰属意識を醸成する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 内容
 (1) 学校と地域と家庭が、どんな子供に育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。
 (2) 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子供たちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。

2 令和3年度実績
 コミュニティスクール運営委員会で事業内容を協議し、全市内小中学校・地域において事業を展開
 新型コロナウイルスの影響により運営委員会が開催しにくく、地域の住民が学校へ出向くことが難しい状況が続いている。このような状況下で、旭町小学校では、地域と学校との交流拠点として、校内に「あさひカフェ」を立ち上げ、様々な遊びを通して、地域の方々と子どもたちが交流を重ねてきている。庄内地区では、中学生の授業で、避難設営・運営の訓練を行うなど、地区防災の重要な担い手としての取り組みが行われた。
 松本市のコミュニティスクール事業のあり方検討会を立ち上げ、これまでの評価と今後の制度のあり方を検討している。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>1 学校、公民館等を対象にアンケートを実施した結果、コロナ禍で連携がうまくいかない部分や、地域の人材の掘り起こしなどの課題が見つかった。 2 コミュニティスクール事業のあり方検討会を開催し、課題解決の方向や、松本市のコミュニティスクール事業にふさわしいあり方について検討を行う。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ モデル校設置による、柔軟かつ多様な学校運営体制の整備

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本版コミュニティスクール事業の導入率				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	100				
実績値	100				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,601				
国・県	182				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,419				
② 人件費(千円)	37,135	人工			
正規	26,565	3.5			
会計年度任用(別表16、別表17(1)・2類)	10,570	3.5			
会計年度任用(別表17(3)・4類)	0				
合計コスト①+②	39,736				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子どもの権利推進事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子どもの権利推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

H26～

松本市子どもの権利に関する条例(平成25年制定)に基づき、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済及び子どもの意見表明・社会参加の機会の促進など、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充し、子ども一人ひとりが大切にされる環境を整備することにより、子どもの自己肯定感を高めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 子ども施策の実施状況の検証、子どもの権利の普及・啓発、子どもの相談・救済の充実、子どもの意見表明、社会参加の促進等
- 活動実績
 - 子どもにやさしいまちづくり委員会(4回開催:子ども施策の実施状況等を検証)
 - 子どもの権利アンケート調査(市内の学校に通う小5、中2、高2とその保護者)
 - 子どもの権利の普及・啓発
 - ア 子どもの権利ウィークの実施
 - ・市民フォーラムの開催(参加人数150人)
 - ・子どもの権利ニュースの作成、配付(配付先:小、中、高校生)
 - ・子どもの権利ポスターの作成、掲示(学校、公民館等85カ所)
 - イ 学習パンフレットの作成、配付(配付先:小、中学生)
 - 子どもの相談・救済の充実(R3:延べ相談件数:327件)
 - ・子どもの権利相談室「こころの鈴」を開設し、子どもや保護者等の相談に対応
 - ・こころの鈴通信の作成、配付(発行4回、配付先:小中高生)
 - ・こころの鈴案内カードの作成、配付(配付先:小中高生)
 - 子どもの意見表明、参加の促進
 - ア まつもと子ども未来委員会(委員会12回、施設見学、市への提言)
 - ・市の施策等を学習して市へまちづくりを提言(委員:小学5年～高校2年)
 - イ 福津市(福岡県)の子どもとの交流(乗鞍高原:参加人数30人)
 - ウ 札幌市、北広島市、奈井江町の子どもとのオンライン交流(参加人数9人)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・令和3年度の子どもの権利アンケート調査では、「自分のことが好きか」の問いに対する肯定的な回答は64.3%であり、「子どもの権利に関する条例」の認知度は子どもも66.4%、保護者70.3%で、過去の調査と比較して最も高くなっているが、「内容まで知っている」の割合は、子ども16.4%、保護者7.0%に留まっている。 ・子どもの自己肯定感を高めるために、子どもたちの意見を尊重し、社会の一員として参加できる仕組みを拡充させるとともに、引き続き子どもの権利の周知を図ることが必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自己肯定感の高い子どもの割合				
指標の設定理由	条例が目指す、子どもの主体的な成長につながる重要な要素であるため				
目標値	70%	70%	70%	80%	80%
実績値	64.3%				
達成度	91.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,351				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,351				
② 人件費(千円)	5,909	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	2114	0.7			
会計年度任用(1月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	16,260				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	学習・交流・相談スペース運営事業
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学習・交流・相談スペース運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H25~

様々な理由により、不登校や引きこもり状態にある小・中学生に対して居場所を提供し、学習サポートや保護者等を含む相談・支援を行うことで、引きこもり状態にある小・中学生等の自ら一歩を踏み出すきっかけとなり、生活環境・学習環境の改善を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 引きこもり状態にある小・中学生を対象として、自由に過ごしたり、交流できる居場所を提供する。
(2) ボランティアの指導員を募り、希望する子どもたちの学習のサポートを行う。
(3) 子どもと保護者等の相談を行い、必要に応じて関係各機関と連携し、生活環境や学習環境の改善を図る。
(4) 子どもや保護者等に教育、子育て、子育て支援等の情報提供を行う。
2 開所時間
(1) 水曜日・金曜日(毎週) 13時~17時
(2) 月曜日(月1回)
(3) スポーツ活動の日、学習支援の日などを設定
3 令和3年度の実績
(1) 開設日 148日
(2) 延べ利用者数 2,113人
4 運営形態
業務委託

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・不登校や引きこもり児童の数は増加傾向にあり、児童・生徒の居場所として、また、相談や支援を行う拠点として、事業を継続する必要があると考える。 ・現在、使用している施設の老朽化及び利用者の増加による狭隘化が課題となっている。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	学習・交流・相談スペース利用者数(子どもの利用者数)				
指標の設定理由	事業の成果を表すものであると考えため				
目標値	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000
実績値	1,275				
達成度	106.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,360				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,360				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(7月31日、11-12月11-2類)	0				
会計年度任用(11-12月13-4類)	0				
合計コスト①+②	4,878				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	青少年健全育成事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	青少年健全育成事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

青少年が心身ともに健康で健やかに成長するために、家庭・学校・地域社会が一体となって青少年の健全育成に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 市民意識の高揚
 - 青少年健全育成市民大会(11月21日 150名参加)
 - 思春期の子どもたちと向き合うための講座(11月28日 3講座 延べ28名参加)
- 青少年の意識の高揚
 - 子どもまつりの開催
(5月3日新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で中止)
 - リーダー講習会の開催(7月24日、10月30日 延べ88名参加)
- 青少年の居場所づくり事業の推進
体育施設 3か所、学習スペース 3か所、まちかど保健室 1か所
- メディア・リテラシーの推進(養成、普及啓発)
 - メディア・リテラシー講座(市内小中学校36校 7,995名)
- 薬物乱用防止啓発の推進
 - 薬物乱用防止啓発講座(市内小中学校 36校 4,249名)
 - 薬物乱用防止啓発資材の設置(市内公民館、他青少年関連6施設)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・インターネットの普及や、核家族化の進展、地域における人間関係の希薄化により、青少年が社会生活の中で学ぶ機会や、心豊かで幅広い人間関係を築く機会が減少している。 ・青少年の心豊かな成長を促進するために、青少年が様々な人と接する機会(居場所)をつくるとともに、青少年が巻き込まれやすい課題(薬物乱用防止・インターネット利用)に対応した教育を併せて推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	青少年の居場所利用者数				
指標の設定理由	居場所の周知がどの程度浸透できているかわかるため				
目標値	1,000	1,100	1,200	1,300	1,400
実績値	921				
達成度	92.1%				
② 成果指標(指標名)	メディア・リテラシー講座受講者数(児童・生徒)				
指標の設定理由	より多くの子どもが受講し、理解することが目的であるため				
目標値	6,500	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値	7,995				
達成度	123.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,496				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,496				
② 人件費(千円)	16,845	人工			
正規	15,939	2.1			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1)-2類)	906	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-1741(3)-4類)	0				
合計コスト①+②	20,341				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業
-------	-------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-4	子どもにやさしいまちづくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ネイチャリングフェスタイベント事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H12～

「人と自然、ふれあいと感動」を基本テーマとして、未来を担う子どもたちの心と体の育成、人・自然・環境とふれあい・交流と対話を深めるイベントを開催するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施日	令和3年7月17日(土)、18日(日)
2 会場	アルプス公園
3 主催	ネイチャリングフェスタ実行委員会
4 内容	16種類の野外体験プログラム (丸太切り、テントを立ててみよう、森のクラフト体験など) ※長野県内在住者限定で、規模を縮小して実施
5 来場者数	6,000人(2日間) ※例年、20,000人程度が来場

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・自然や環境にふれあう体験型のイベントとして、毎年2日間開催し、来場者数が約2万人を超えるものとなっている。 ・新型コロナウイルス対策を講じた野外イベント及びアウトドアを発信するイベントとして、新たなプログラムを展開しながら事業を継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	来場者数(2日間)				
指標の設定理由	イベント開催の効果を示すものとして数値化できるため				
目標値	7,000	10,000	13,000	16,000	19,000
実績値	6,000				
達成度	85.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,981				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,981				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1-2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	10,740				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	プール整備事業 (小学校+中学校)
-------	----------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	プール整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H1 ~

学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修、又は民間施設の活用等により、教育環境の改善を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

実施計画第52号において、プール施設の環境改善を検討
 1 改築予定校が18校あり、改築にかかる経費が約2億4千万かかることから、民間事業者の施設を活用することを優先的に検討。
 (民間施設の利用の場合、年間約140万円のコスト削減につながる)
 2 学校近くに民間事業者がない場合は、改築の検討を行う。
 3 改築済みの学校においては、改修計画を検討
 (1) 本体改修(プール槽の改修)
 (2) 設備改修(ろ過設備の更新)
 (3) 本体改修+設備改修
 4 予算について
 令和3年度は予算なし

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
学校水泳プール施設は、稼働時間の割に多たかつ固定的なコストがかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習のあり方を検討します。 その一つとして、民間施設の活用を試行し、検証します(R4開智小学校)。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	学校水泳プール施設の改築数 又は 民間施設活用開始数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	0	1	1	1	1
実績値	0				
達成度					
② 成果指標(指標名)	学校水泳プール施設の改修(本体改修、設備改修、又はその両方)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	0	0	0	1	1
実績値	0				
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (R3-1416、R4-1416(1-2類))	0				
会計年度任用 (R4-1416(3-4類))	0				
合計コスト①+②	759				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 障がい児等施設整備事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	主な取組み	○ モデル校設置による、柔軟かつ多様な学校運営体制の整備	
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校施設整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～R4

肢体不自由等の障がいを持つ児童生徒の学習環境の支援及び障がいを持つ教職員の学校現場の改善を目的として校舎のバリアフリー化を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容

(1) 拠点校(清水小・清水中)へのEV設置
 小中学校それぞれ1校を拠点校とし、障害児等を受け入れ可能な校舎として整備を目指す。
 拠点校:清水小学校、清水中学校
 令和2年度:清水中学校設計・調査
 令和3年度:清水中学校エレベーター設置工事、清水小学校設計・調査
 令和4年度:清水小学校エレベーター等設置工事

(2) 拠点校以外へのいす式階段昇降機設置等バリアフリー化整備
 保護者や児童生徒が、拠点校以外の学校への通学を希望した場合や各校の事情に応じて、いす式階段昇降機の設置等バリアフリー改修を実施する。

2 事業実績(令和3年度)

清水中学校へのエレベーター設置完了

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
インクルーシブ教育の推進のために、EV設置やいす式階段昇降機設置等を計画的に進める。近年、学校のバリアフリー化の必要性が全国的に高まっている現状を踏まえ、大型改修等の実施に合わせて、対応していく必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	EV整備完了校数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	1	2			
実績値	1				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,296				
国・県	13,276				
利用者負担金	0				
その他	26,000				
一般財源	7,020				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	48,573				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校トイレ整備事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校トイレ整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2~R7

児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容

(1) トイレの洋式化・乾式化等整備

洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修をおこなう。

対象校:26校 ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。

令和3年度:改修工事(2校) 実施設計業務委託(12校)

令和4年度:改修工事(12校) 実施設計業務委託(12校)

令和5年度:改修工事(12校)

(2) 共用多目的トイレの整備

学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備をすすめる。

対象校:13校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。

令和5年度より計画的に実施

2 事業実績(令和3年度)

開智小学校・田川小学校(2校)の改修工事完了

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
多くの学校が、現状のトイレに対して改善要望を持っている。対象となる学校の要望や現状をよく確認したうえで整備を実施していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	整備完了校数(洋式化・乾式化等改修+共用多目的トイレ設置)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	2	14	30	35	39
実績値	2				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	156,948				
国・県	46,431				
利用者負担金	0				
その他	91,300				
一般財源	19,217				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ワ316、ワ1-2161-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-2161-3-4類)	0				
合計コスト①+②	159,984				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	障害児福祉
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	障害児福祉費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

障がいのある児童を主な対象に、おもちゃの貸出を行うことによって、児童の成長発達を促す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
障がいのある児童を主な対象に、児童の成長発達を促すためにおもちゃの貸出（おもちゃ図書館）を行う。（ボランティアグループに運営を委託）
- 活動実績
 (1) 南部おもちゃ図書館（総合社会福祉センター1階）
 第4土曜日 午後1時～午後3時
 (2) 北部おもちゃ図書館（北部福祉複合施設ふくふくらいず内）
 第1火曜日 午前10時～午後1時
 第3土曜日 午後1時～午後3時

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
障がいの有無に関わらず、おもちゃを通じた児童の交流が行われていることから、今後も事業を継続していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	360				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	360				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-174141・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174143・4類)	0				
合計コスト①+②	1,119				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	子どもの居場所づくり推進事業費 (子どもの未来応援事業)
-------	---------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	子どもの未来応援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29~

子どもの貧困対策、子どもの権利に関する条例に基づき、子どもたちが生まれた環境に左右されずに自らの未来を選択できる力を養えるようにすることを旨とする。
なお、子どもたちを取り巻く生育環境が悪化し、子どもの権利が侵害される恐れのある状態を「子どもの貧困」と捉える。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
月1回以上、食事や学習支援、世代間交流を提供する地域の居場所を開設する団体へ交付金を交付
- 活動実績
(1) 子どもの居場所開設数:13カ所(11団体)
(2) 実施団体との連携
・当該事業に取り組む団体との意見交換会
(新型コロナウイルス感染予防のため未実施)
・新規及び既存団体を対象とした事業説明会
(事業内容の変更に伴うもの)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・当該居場所については、令和7年度までに、各小学校区に1カ所以上の開設を目指している。 ・当該居場所での食事提供には、多くの支援者の参加と時間が必要となるため負担が増しており、開催回数を控えたり、新規開設をためらう傾向にある。 ・実施団体が継続的に取り組めるように、今後、交付対象のメニューを充実させる。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	「子どもの居場所推進事業」開設会場数				
指標の設定理由	小学校区に1カ所以上を目標としているため				
目標値	14	17	20	23	26
実績値	13				
達成度	92.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,416				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,416				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,693				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	こんにちは赤ちゃん事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策

<事業の狙い>

事業計画年度

H21~

乳児家庭と地域をつなぎ、乳児家庭の孤立を防ぐため、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対して、適切なサービス提供を行うことで、地域で子どもが健やかに育つ環境整備を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を各地区の民生・児童委員や主任児童委員が訪問する。 (1) 育児に関する悩みを聞き、子育てガイドブックにより子育て支援に関する情報提供を行う。 (2) 母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭に対して適切なサービスへ結び付ける。 (3) 食の大切さ・木のぬくもりをつたえるため、ファーストスプーンとして手作りの木製スプーンを贈る。
2 活動実績	訪問対象児 1,530人 訪問実施数 664人 訪問率 43.4% ※ コロナウイルス感染症拡大防止に向けた訪問休止期間あり

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
令和2年度に引き続き令和3年度もコロナウイルス感染症の拡大防止のため、一時期、民生児童委員による家庭訪問を取り止めたが、新生児育児で周囲から孤立する恐れのある保護者への支援にあたっては、家庭訪問による状況確認が必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	特に保健師の支援が必要な家庭に対する支援の実施割合				
指標の設定理由	子育て支援が必要な家庭に対して実施した支援の状況を把握できるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	100				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,352				
国・県	1,558				
利用者負担金					
その他					
一般財源	794				
② 人件費(千円)	1,967	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ2(1)・2類)	1208	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1イ3・4類)	0				
合計コスト①+②	4,319				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	あるぷキッズ支援事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	あるぷキッズ支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

発達障がい及び発達に心配のある子どもとその保護者並びに発達障がい児と毎日関わる支援者を、総合的に継続して支援することで、二次障がいの予防と保護者支援の充実を図り、地域の中で安心して過ごせることを目指す。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容(R3年度実績)

- 相談窓口
発達障がい及び発達に関する相談に、職員及び専門職員が対応
R3年度実績 あるぷ相談 854人 専門相談 299人
- 巡回支援
保育園・幼稚園・学校等に専門支援チームで巡回し、対応方法等についての助言を行う(※まん延防止対策により休止期間あり)
R3年度実績 延べ 164施設 595人
- あるぷキッズサポート手帳の配布
子どもの情報や経過等を記入し、保護者と支援者が共通理解のうえで適切な支援に役立てるもの R3年度実績 4冊
- あそびの教室
未就園の親子に対し、生活体験やあそびを通して発達を促したり、親子関係を豊かにするための教室を開催するもの(※まん延防止対策により休止期間あり) R3年度実績 延べ 324回 2,293人
- 保護者支援(ペアレントトレーニング)
子どもの対応に困難を抱えている保護者が、子どもの行動を適切に理解し、その対処方法を学び、親子関係を良好にするための講座(※まん延防止対策により中止したコースあり)
R3年度実績 延べ 40回 194人

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・各事業の利用者及び参加者の満足度が高く、事業の効果はあるものと認識している。</p> <p>・発達障がいに関する相談内容が多岐にわたるため、職員のスキルアップと専門職の確保が必要である。</p> <p>・今後は、発達障がいの支援が総合的・継続的に行われるためのシステムづくりの検討を重ねていくとともに、アンケートや情報配信等、デジタル化の検討を進めていく。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	「あそびの教室」参加者の満足度				
指標の設定理由	幼少期支援の「あそびの教室」参加者満足度を高めることで、その後の支援にもつながる				
目標値	99.0	99.3	99.5	99.7	100
実績値	99				
達成度	99.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,070				
国・県	270				
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,800				
② 人件費(千円)	80,280	人工			
正規	45,540	6			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	27,180	9			
会計年度任用(10月1日、3月1日)	7,560	4			
合計コスト①+②	90,350				

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	児童虐待防止啓発事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5	未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童福祉事務費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童虐待の発生防止に向け、市民に向けた啓発活動を実施するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
児童虐待防止について広く周知し、住民一人ひとりが周囲の子どもたちに関心を持つよう意識の向上を図るとともに、子育てに悩む保護者等からの相談に対応するもの
(1) オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止啓発活動)の実施
ア 広報まつもとへの記事掲載
イ 懸垂幕、横断幕の掲示
ウ タスキリレーへの参加と啓発物品配布
(2) 要保護児童対策地域協議会研修会の実施検討
2 活動実績
(1) オレンジリボンキャンペーン(児童虐待防止啓発活動)の実施
ア 広報まつもと11月号に啓発記事掲載
イ 児童虐待防止推進月間中に本庁舎に懸垂幕を、松本駅お城口自由通路に横断幕を、それぞれ掲示
ウ 11月3日に松本駅お城口広場でオレンジリボンたすきリレー実行委員会と共に啓発物品を配布
(2) 要保護児童対策地域協議会研修会の実施検討
ロールプレイを軸とした研修を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で未実施

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	285				
国・県	190				
利用者負担金					
その他					
一般財源	95				
② 人件費(千円)	2,122	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワ・ク・ハ、ワ・ト・ク・ハ1・2類)	604	0.2			
会計年度任用(ワ・ト・ク・ハ3・4類)	0				
合計コスト①+②	2,407				

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に最大限配慮した方法で啓発物品の配布等を関係団体と連携して実施している。 ・保護者へ直接周知できる機会を確保するため継続が必要		

事務事業評価票

部局名 課名

事務事業名	放課後子ども教室推進事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-5 未来につなぐ子ども福祉の充実	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	放課後子ども教室推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H20~

地域の方々の参画を得て、子どもたちと勉強やスポーツ等を実施することで、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

小学校の余裕教室等を利用し、放課後の児童に対し、安全で安心な居場所を提供し、そこで行う様々な体験活動や異学年との交流を通じ、心豊かで健康やかに育っていくことを目的とする。
 なお、親の就労等で放課後留守家庭となる児童を対象とした留守家庭児童対策事業(放課後児童健全育成事業)と違い、放課後子ども教室は小学校に就学している全児童を対象とする。

1 実施場所

- 源池小放課後子ども教室(源池小学校内)
- 奈川小放課後子ども教室(奈川文化センター夢の森)
- 明善小放課後子ども教室(松原地区町内公民館)
- 安曇小放課後子ども教室(安曇育成館)

2 利用状況

R2延べ利用者数 4,731人
 R3延べ利用者数 4,899人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業休止期間あり

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・放課後子ども教室は、親の就労等に関係なく全ての児童を対象としており、地域住民の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ、地域住民との交流の場が提供できていると認識している。 ・今後は、地域、学校、放課後児童クラブ、コミュニティスクール等と連携しながら、子どもたちにさらに充実した放課後の居場所を提供できるよう調整を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延べ利用人数				
指標の設定理由	事業の実績を表すものであるため				
目標値	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
実績値	4,899				
達成度	51.6%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,693				
国・県	1,377				
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,316				
② 人件費(千円)	2,424	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(Ⅱ-1) Ⅱ-1(Ⅱ-1-2類)	906	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-1) Ⅱ-1(Ⅱ-1-3-4類)	0				
合計コスト①+②	7,117				

事務事業評価票

部局名 住民自治局 課名 地域づくり課

事務事業名	コースサポート事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

意欲ある学生や市内で活動する若者の活動支援をすることで、若者が地域・社会貢献活動に参加しやすい環境を構築し、若者の活力や行動力を生かした地域づくりを進める。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容

高校生や大学生等の若者が地域や多様な人と関わる機会を創出し、地域への愛着や関心を高めるとともに、まちづくりで活躍できるよう若者の活動を総合的に支援する。
- 活動実績
 - 人材育成
 - 県ヶ丘高校探究学習「信州学」支援
 - フィールドワークの受入れ（市関係部署21か所、延べ100名以上が来庁）
 - 松本市×県ヶ丘高校探究学習「信州学」発表会（生徒81名、職員40名参加）
 - 信州大学「寄付講義」支援（移住推進課）
 - 若者の活動支援
 - 松本をもっとよくしようプロジェクト（まつもっと）
 - 学割でおトクにかえるパスポート（学割力エルパ！）事業PR活動
 - 食べ歩きガイドマップの作成、学生版まつもと暮らしガイドブックの編集
 - 松本若者会議への協力（青少年ホーム）
 - 若者の力を活かした地域活性化
 - 奈川えんがわプロジェクト
 - 伝統野菜「保平かぶ」の作付け（種取り、収穫、赤かぶ漬け作り）
 - 動き盛り世代ワークショップ（ファシリテーターとして参加）
 - 地域づくりヤングマイスター認定（認定者1名）

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
若者が地域で活動することによって、若者自線の新たなまちづくりの創出や地域の活性化につなげていく。 高校生や大学生といった若者と地域の接点を広げるために、部局横断で活動支援や地域とのマッチングを進めていく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-6 若者が活躍できる環境づくり
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○	20代の若者からの提案事業を予算編成に反映する制度の導入

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	学生や若者の活動支援等に関わった数				
指標の設定理由	設定した指標に基づき支援方針、事業化を構築していくため				
目標値	6	7	8	9	10
実績値	6				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	10,626	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741A1-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1741A3-4類)	0				
合計コスト①+②	10,626				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 松本市各種競技会、発表会出場者祝金(小学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市に住所を有する小学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

ブロック大会以上の金管バンド、ピアノ、フルート、合唱などのコンクール等に出場したため、祝金を交付した。

【令和3年度実績見込】

個人 31件 210,000円
 団体 10件 3,151,370円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,361				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,361				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	4,120				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 松本市各種競技会、発表会出場者祝金(中学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市に住所を有する中学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

ブロック大会以上の吹奏楽、ピアノ、フルート、競技かるたなどのコンクール等に出場したため、祝金を交付した。

【令和3年度実績見込】

個人 5件 40,000円
 団体 6件 1,653,550円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,693				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,693				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワ・ク16、ワ・ク16(1・2類))	0				
会計年度任用(ワ・ク16(3・4類))	0				
合計コスト①+②	2,452				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	青少年ホーム事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	青少年ホーム事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29~

15歳以上35歳未満の青少年を対象に、若者が気軽に集まれる魅力ある居場所づくりを通じ、ひきこもり状態の若者を含め、自分づくりや仲間づくりを進めるとともに、若者が社会で活躍できる多様な社会参画を推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
青少年ホーム利用者の会に加入して、サークル活動や利用者の会自主活動を行うことで自分づくりや仲間づくりを進める。また、若者が積極的に地域・社会課題に取り組む機会の創出と意識の向上を図る。
- 活動実績
 - ヤングスクール(年3回講座を開催)
夏期は13講座、秋期は14講座を開催。冬期は13講座を開催し、その内1講座をオンラインで開催
 - コーディネーターと連携したボードゲームイベントを開催
 - 若者が主体となり、若者が住んでみたいまちの魅力をつくりだす機会として「松本若者会議」を開催
 - カウンセラー等による「若者お悩み相談室」を実施
 - 若者が自由に過ごせるゆるやかな居場所として「若者カフェ」を実施
 - 高校生・大学生が主体となり開催する「子どもプレイパーク」は、コロナ対策のため中止
 - 青少年ホームを拠点として6サークルが活動中(スポーツ系4、文化系2)
 - 利用者の会自主活動として、12月にホーム祭を実施。その他の交流事業、ボランティア活動は、コロナ対策のため中止
 - ひきこもりの若者対策については、NPO法人と連携しながら、支援事業としてけん玉講座を企画・予定したが、新型コロナウイルスの影響により中止

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
一人ひとりの若者を社会や地域とつなぐ環境づくりや、孤立した若者の居場所づくりを推進するため、当事者のニーズを把握しながら多様な学びの機会を提供していく。 若者がアクセスしやすい情報の発信とコロナ禍でも参加しやすい講座等の環境づくりを進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	登録者数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	250	250	250	250	250
実績値	178				
達成度	71.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	866				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	866				
② 人件費(千円)	12,120	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(ワ214、ワ1-2類)	4,530	1.5			
会計年度任用(ワ1-3、ワ3-4類)	0				
合計コスト①+②	12,986				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 教育政策課

事務事業名	教育文化センター事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	教育文化センター管理費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

子どもから大人まで誰もが自然科学及びICTに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与するもの。
また、教職員研修として、自然科学やICT活用に関する研修を実施し、教職員のスキルアップを図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 一日学習:実施校数等 小学校26校 1710名、中学校19校 2261名
新型コロナウイルス感染症対策として学校からの要望に伴い、出前講座への変更や中止としたものがあつた。
- 2 プラネタリウム関連事業
 - (1) 放映日数:237日(内、一般放映:155日、特別放映:82日)
 - (2) 番組制作講座や星空ステージ等市民参加型の放映を実施
- 3 宇宙関連事業
 - (1) コズミックカレッジ(JAXA協力事業):実施回数3回、参加者100名
 - (2) 星空散歩・太陽観測:実施回数9回、参加者172名
 - (3) 宇宙講演会「天体衝突-小惑星が地球にぶつかる日-」参加者109名
 - (4) 宇宙クラブ:実施回数5回、参加者65名
- 4 自然科学関連事業
親子科学教室:実施回数7回、参加者199名
- 5 ICT関連事業
 - (1) 親子プログラミング教室:実施回数8回、参加者114名
 - (2) ICTクラブ:実施回数6回、参加者118名
 - (3) パソコン関係講座(ワード、エクセル等):実施回数9回、参加者99名
- 6 教職員研修
 - (1) 天文関連研修:プラネタリウム番組制作
 - (2) ICT関連研修:動画作成基礎編、プログラミング学習(一人一台端末活用編、教材活用編、外部センサー拡張編)

現状に対する認識

今後の方向性:

拡充

今後も、幅広い年代の方達が楽しみながら学べるよう、自然科学事業、ICT関連事業を実施する。令和3年度に信州大学全学教育機構と連携協力に関する覚書を締結し、今後はサイエンスセミナー等の実施により、事業の充実を図る。また、再整備後の事業構想に沿って、より探究を進める連続講座等を試行する。松本独自の教職員研修について、教育研修センターと連携を進める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	プラネタリウム関連事業参加者数				
指標の設定理由	施設の事業において中心的な役割を担っているため				
目標値	17500	17500	17500	休館	休館
実績値	12098				
達成度	69.1%				
② 成果指標(指標名)	教育文化センター各種講座受講者数				
指標の設定理由	施設の利用状況を示す代表的指標であるため				
目標値	8000	8000	8000	休館	休館
実績値	6292				
達成度	78.7%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	79,588				
国・県					
利用者負担金	2,659				
その他					
一般財源	76,929				
② 人件費(千円)	26,695	人工			
正規	15,180	2			
※前年度任用 (1924人、1-27(11-2類))	10570	3.5			
※前年度任用 (19-27(13-4類))	945	0.5			
合計コスト①+②	106,283				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	生涯学習推進
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	5	市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討	
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生涯学習推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学習活動で学んだ知識や技術が人と人の活動を通じた繋がりの中から地域へとひろがり、地域社会に活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 第37回公民館研究集会 安心していきいきと暮らせる住みよい地域社会をつくるため、住民・行政・地縁団体・市民活動団体などが集い、自ら考え、話し合い、行動する自治力の育み方、協働のあり方などを考え、まちづくりに関して学び合う場として、令和3年度地域づくり市民活動研究会とともに「未来へつなぐ私たちのまちづくりの集い」として開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場を6つに分散し、オンラインと対面を併用したハイブリット開催とした。当日参加者数300人
2 学びの森いんふおめーしょん発行 市民及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集し、情報誌「学びの森いんふおめーしょん」を年4回(5月、8月、11月、2月)発行
3 地区独自事業 (1) 四賀地区夏祭り事業 旧四賀村からの継続事業。コロナ禍のため中止 (2) 梓川・御浜町(三重県)交流事業 旧梓川村の友好親善提携に基づき、梓川子ども会育成会と御浜町小学校交流を目的とした事業。コロナ禍のため中止 (3) 安曇・松崎町(静岡県)交流事業 旧安曇村の姉妹都市である松崎町と安曇地区の交流事業として松崎中学校及び安曇中学校、大野川中学校2学年生徒の交流を目的とした事業 コロナ禍のため中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・公民館研究集会では、市民と職員による半年間の企画を経て、当日は関係者・団体が一堂に会して議論し、新たな活動に発展する人と人のつながりを生み出している。また、オンラインの活用により幅広い市民の参加が得られた。</p> <p>・学びの森いんふおめーしょんは、市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し、幅広く発信していきたい。</p> <p>・地区独自事業については、コロナ禍対策を工夫し、継続的な交流を図ってきたい。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公民館研究集会当日参加者数				
指標の設定理由	多様な人・団体の参画を示す客観的な指標の1つであるため				
目標値	500	500	500	500	500
実績値	300				
達成度	60.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,704				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,704				
② 人件費(千円)	56,845	人工			
正規	41,745	5.5			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	15100	5			
会計年度任用(10月1日、1月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	58,549				

事務事業評価票

事務事業名	公民館講座事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館講座事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力(自治と活力)を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	暮らしの質を高め誰もが安心して住みよい地域を目指し、仲間づくりをはじめ、生活や暮らしに関わる身近な課題や地域の課題を解決するために、36館(中央公民館及び地区公民館)で様々な講座や事業を開催 ・学習・文化・スポーツ活動 ・暮らしと地域を見つめる講座・事業 ・世代間交流、外国籍住民支援 ・町内公民館の活動支援、サークル活動への支援 ・歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護・保全
2 活動実績	中央公民館では、「公民館のこれまでとこれから」(4回連続講座)を実施し、コロナ禍で、住民自治が停滞する中、改めて人づくり・地域づくりへの住民意識を向上する機会を設けました。 ・コロナ禍での取組みが2年目となる地区公民館では、どうやったら事業を実施できるのかといった視点で、オンラインを活用した動画講座やスマホ講座、より身近な町内公民館を活用した事業等を実施したほか、イベントについては関係団体などを十分な議論を重ねたうえで、実施の可否を判断しました。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
中央公民館及び地区公民館では、コロナ禍で事業が縮小する中、アフターコロナを見据えた講座やオンラインを活用した講座を実施したことにより、若者の参画や改めて公民館活動をとらえ直す機会となっている。 ・今後は、このような取組みの成果や課題を整理し、多様な住民が時間や場所の制限なく参加できる事業展開につなげたい。		

部局名	教育部	課名	生涯学習課
-----	-----	----	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	-		主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討	
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公民館活動利用人数(学級・講座・諸集会等)(人)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため(人口減少を加味し市民参加率の上昇させる)				
目標値	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
実績値	85,333				
達成度	47.4%				
② 成果指標(指標名)	デジタル活用講座の実施公民館数				
指標の設定理由	暮らしのデジタル化に向けて各地区の学習機会の状況を把握することができる				
目標値	36	35	35	35	35
実績値	26				
達成度	72.2%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	12,217				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	12,217				
② 人件費(千円)	205,393	人工			
正規	149,523	19.7			
会計年度任用(01214、11-12141-2類)	55870	18.5			
会計年度任用(11-12143-4類)	0				
合計コスト①+②	217,610				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	公民館報作成事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館報作成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

住民自らが取材・編集する公民館の学習情報誌として、生活課題や地域課題の学習素材を提供するとともに、地域の生活史・公民館活動の記録史として保管・活用するもの。また、住民自らの手によって作成することで、地域への関心や、主体的に行動する力などを育み、地域人材の育成と住民自治の醸成を支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	住民が館報編集委員(各地区版・全市版)を組織し、館報を年6回発行。(奇数月の30日発行(各地区版2頁、全市版4頁)) 広報まつもとの配布に合わせ、全戸配布。
2 活動実績	(1) 全体会議、担当者会議を経て、館報を年6回発行。 89,828部×6回=538,968部 (2) 全35地区から館報編集委員を1名選出。 それに加え、若者からの視点を取り入れるため、今年度から松本大学の学生を1名、編集委員として委嘱。 (全市版36名、各地区版315名) (3) 市配布物のデジタル化の動きにあわせ、公民館報全市版編集委員会で、デジタル化を含めた公民館報の役割やあり方について議論を開始し、その記事を複数回にわたり掲載する予定

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公民館報の作成を通じて、地域学習の機会創出や連帯・交流につながっている。また編集委員は、地域づくりのリーダーとして、スキルアップし、活動を発展させている。 ・より多くの方に読まれる館報とするため、これまでの活動に加え、公民館報のデジタル化についても検討を進めていきたい。 ・より多様な視点からの記事を取り扱うためにも、今後館報編集委員の選出方法について検討を行っていきたい。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年間発行回数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	公民館委員数(館報編集委員)				
指標の設定理由	情報の多様性と地域づくり人材育成数につながるため				
目標値	297	297	297	297	297
実績値	351				
達成度	118.2%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	18,823				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	18,823				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅰ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	26,413				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名 学都松本子ども読書活動推進事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学都松本子ども読書活動推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成31年2月に策定した第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 令和3年度実施事業
 - ブックスタート、セカンドブック事業
ブックスタート(10カ月児健診時) 1,394名
セカンドブック(3歳児健診時) 1,635名
 - 読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催
(1) 読み聞かせボランティア養成講座 全6回 参加者のべ63人
(2) 子ども読書活動スキルアップ講座 4回 参加者のべ102人
 - 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数
(1) 読み聞かせボランティア 11名(令和元年度から合計89名)
(2) 子ども読書推進サポーター 8名(令和2年度から)
 - 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催
行政機関の関係者や専門職と民間の有識者で構成する組織で、子ども読書活動に関する各種情報を共有し、相互連携を強めながら、横断的な取組みを行うため設置
委員9名 計2回開催
同委員会の作業部会 計2回開催
 - 中・高校生への働きかけ
おすすめ本のリスト(Vol.2)を作成

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
1 サードブック事業の早期実現に向け、具体的な検討を進めます。 2 中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出合うためのきっかけ作りを進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	図書館子ども登録率(18歳までの図書館登録者数÷松本市の18歳までの人口)				
指標の設定理由	事業の成果を計る指標となるため				
目標値	31.7%	31.8%	31.9%	32.0%	32.1%
実績値	31.4%				
達成度	99.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,990				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,990				
② 人件費(千円)	36,320	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1-2)類)	21140	7			
会計年度任用 (Ⅱ-1741(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	41,310				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 博物館

事務事業名	博物館特別展開催事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	博物館特別展開催事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R5~

令和5年に開館する松本市立博物館で特別展・企画展を開催することにより、市民に郷土の歴史や文化遺産についての関心を深めてもらうとともに、博物館周辺の賑わい創出に貢献するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 松本市立博物館の特別展の開催準備
 (1) 特別展名 新まつもと博覧会
 ア 会期 令和5年10月7日(土)~12月10日(日)
 イ 内容 新博物館の開館にあたる令和5年(2023)は、明治6年(1873)に松本城を会場として開催された「松本博覧会」から150年の節目の年にあたります。人々がこれまでの博覧会に込めた思いやその背景を明らかにしつつ、松本博覧会が地域にもたらしたものや、その理念、展示と附博覧会(演劇などの興行)を現代風にリメイクし、昔と今の松本の姿や市民の技術力や創造性を広く紹介します。
 (2) 特別展名 浮世絵展
 ア 会期 令和6年1月14日(日)~3月23日(土)
 イ 内容 浮世絵博物館と連携し、浮世絵のおもしろさ、奥深さを紹介しながら、浮世絵の魅力を伝えます。
 ※令和6年度は春、夏、秋、冬の年4回、特別展・企画展を開催予定。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・松本市立博物館は建替え中のため令和5年度まで休館。 ・巡回展等の特別展で集客し、学芸員の研究を基にした企画展及び関連事業等で市民の学びを深めていく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	-	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	特別展観覧者数(人)				
指標の設定理由	博物館事業に対する市民の関心を具体的に測定できるため				
目標値	0	0	48,000	64,000	64,000
実績値	0				
達成度	-	-			
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	21,252	人工			
正規	21,252	2.8			
会計年度任用(ワ3946、ワ1-29461-2類)	0	0			
会計年度任用(ワ1-29463-4類)	0	0			
合計コスト①+②	21,252				

事務事業評価票

部局名 健康福祉部 課名 健康づくり課

事務事業名	食育推進事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	食育推進事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進

<事業の狙い>

事業計画年度 平成28年度～令和4年度

「第3期松本市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取り組みを推進するもの。
第2期計画に引き続き「1日2食は3皿運動」を推進するために、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」及び「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前にあと5回～」を取組みの柱として、これまでの運動をより実践につなげるよう展開する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 食生活改善栄養指導事業
望ましい食生活を実践する人を増やすため、食生活改善推進員と協働で、健康づくり推進員や市民を対象に、栄養講話、調理実習を実施する。
・統一テーマ 35回758人 ・地区独自テーマ 34回290人
- 食生活改善推進員養成事業
地域で食生活改善に関するボランティア活動をする人を増やすため、市内2会場において食生活改善推進員養成教室を実施
・修了者数 18名 ・新規加入者18名(加入率100%)
- 周知啓発活動
・具だくさんみそ汁コンテストの実施(3部門2レシピずつ表彰)
・働く世代へのPR (「労政まつもと」6月・10月・2月に食育情報を掲載)
・図書館食育テーマ展示(中央図書館にて1か月実施)
・食育パネル展及びイベント (八十二銀行ウインドギャラリーにて2週間実施)
・YouTubeでの情報提供
はじめての白身魚…平均動画視聴回数 440回/月 (平均出生数120人/月) 対象月齢は生後6か月(約120人) → 1人4回ほど視聴していると推測される
- ライブイベントに応じた情報提供(レシピ集配布)
・中学卒業 2,424冊 ・高校卒業 3,076枚(QRコード付きカードを配布)
・新社会人、成人 150冊 ・退職者 94冊

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
第3期計画に基づき、豊かな食習慣を育み、健全な食生活を実践することができる人を増やすことを目指す。庁内関係課、関係団体、企業等と連携しながらより手軽に取組みやすい方法を通し、個人の実践に結びつくような食育を展開する。 令和4年度に健康づくり計画と統合する形で第4期食育推進計画を策定し、令和5年度から施行する。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	食生活改善推進協議会の新規入会者数(前年度教室修了者対象)				
指標の設定理由	地域での食育推進のため、地域資源となる会員の増加を目指すため				
目標値	30	30	30	30	30
実績値	18				
達成度	60.0%				
② 成果指標(指標名)	食生活改善栄養指導教室の参加者満足度(生活の参考になった率)				
指標の設定理由	健康増進に関わる人や市民の食生活改善に対する意識の変化を見るため				
目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	97.1%				
達成度	97.100%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	700				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	700				
② 人件費(千円)	24,628	人工			
正規	17,229	2.27			
会計年度任用(7月1日、11月1日、2月1日)	7,399	2.45			
会計年度任用(11月1日、4月1日)	0	0			
合計コスト①+②	25,328				